教育に関する事務の管理及び執行状況の

点検・評価報告書

【令和5年度実施事業】

令和6年9月

長浜市教育委員会

＜ 目 次 ＞

1 点検・評価制度の概要について ……3
（1） 趣旨
（2） 点検・評価の対象
（3） 実施方法
（4） 実施スケジュール
（5） 長浜市教育委員会事務評価委員会 委員名簿
2 教育委員会の活動概要について ……4
3 点検・評価の結果について
（1） 評価基準 ……7
（2） 評価結果の概要 ……8
（3） 事業別評価結果
＜基本目標1＞
乳幼児期における就学前教育を充実します ……14
＜基本目標2＞
子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します ……20
＜基本目標3＞
学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします ……38
＜基本目標4＞
地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます ……46
＜基本目標5＞
いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります ……49
＜基本目標6＞
安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します ……60
4 第3期長浜市教育振興基本計画 ……68
資 料 ……69

---参考法令等---

〇地方教育行政の組織及び運営に関する法律 抜粋（一部省略）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

〇第3期長浜市教育振興基本計画 一部抜粋

第1章

5.計画の進捗管理

本計画を効果的かつ確実に推進していくため、本計画に掲げる内容に基づき実施する具体的な施策について、年度ごとに整理し、関係機関で情報共有します。

また、本計画の進捗状況について、PDCAサイクルの考え方に基づき、毎年度点検・評価を実施することで、成果や課題を検証しながら、着実に各種施策に取り組みます。

なお、本計画の着実な推進にあたって、目標とする客観的な指標（進捗管理目標）を設定します。

実施した取組の成果はこの指標だけでは表せない実態があるため、当指標以外の様々な実態を確認し検証を行います。

1　点検・評価制度の概要について

（1）趣旨

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号・以下「法」という。）第26条の規定及び第3期長浜市教育振興基本計画第1章に掲げるとおり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下、「点検・評価」という。）を実施する。

（2）点検・評価の対象

令和5年度長浜市教育振興基本計画実施プラン（以下「実施プラン」という。）に掲げる事業を対象とする。

		内部評価	外部評価
教育委員会の権限に属する事業	指標（進捗管理目標）対象事業（55件）	●	●
	その他事業（19件）	●	●
市長部局の権限に属する事業	指標（進捗管理目標）対象事業（15件）	●	―
	その他事業（6件）	●	―

（3）実施方法

一　令和5年度実施プランに掲げる事業の数値目標等に対する実績等を明らかにし、自己点検・評価を行う。（内部評価）

二　上記事業のうち、教育委員会の権限に属する事業について、法第26条に基づき長浜市教育委員会事務評価委員会を開催し、学識経験者の意見・助言を求める。（外部評価）

三　点検・評価の結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表する。

四　報告書は、PDCAサイクルに基づいた取組により、次年度以降の目標設定や事業立案に活用する。

（4）実施スケジュール

令和5年度

4月	令和5年度長浜市教育行政方針の公表
4月～3月	各種施策、事務事業の執行

令和6年度

5月～6月	自己点検・評価の実施（内部評価）
7月22日・23日	令和6年度事務評価委員会開催（外部評価）
8月20日	教育委員会8月定例会で審議
9月	市議会へ報告書を提出、公表

（5）令和6年度　長浜市教育委員会事務評価委員会　委員名簿

	氏名	備考
委員長	大橋　松行	滋賀県立大学名誉教授
副委員長	古川　礼子	滋賀文教短期大学准教授
	野村　幸弘	学校運営協議会委員
	森川　裕子	社会教育委員
	桐畑　裕子	合同会社LOCO 副代表

※役職は就任時のもの。任期は2年

２ 教育委員会の活動概要について

１ 教育長・委員（令和5年度）

教育長	織田　恭淳
教育長職務代理者	前田　康一
委　員	中村　亜紀
委　員	松宮　誠也
委　員	兼子　貴絵
委　員	前川　加奈子

２ 教育委員会 会議の状況

（1）定例会及び臨時会の開催状況

定例会	１２回
臨時会	１回

（2）審議及び協議･報告件数

議案審議	２７件
協議･報告	２４件
（3）傍聴者	延べ ５人
（4）委員協議会の開催状況及び協議件数	１２回　２８件

３ 主な活動状況

⑴ 教育委員会の会議、研修会等への出席

・長浜市総合教育会議　2回

・教育委員研修など

⑵ 式典等への出席

・卒業式（中学校、義務教育学校）

⑶ 学校、教育関係機関の訪問等

・学校訪問（小学校、中学校、義務教育学校）

・園訪問（幼稚園・保育所・認定こども園）

＜定例会及び臨時会審議案件等一覧＞

４月定例会	議案審議	議案第17号 学校運営協議会委員の任命について 議案第18号 長浜市図書館協議会委員の委嘱について
	協議･報告	（１） （仮称）長浜市こども若者計画の策定について （２） 長浜市民間認可保育所及び認定こども園運営補助金交付要綱の一部改正について （３） 長浜市病児保育施設整備費等補助金交付要綱の一部改正について （４） 民間保育所の整備について
５月定例会	議案審議	議案第19号 議会の議決を経るべき教育関係議案に関する意見について 議案第20号 長浜市立学校の管理運営に関する規則の一部改正について 議案第21号 学校運営協議会委員の任命について
６月定例会	協議･報告	（１） 令和５年度長浜市教育委員会事務評価委員会委員の委嘱について （２） 令和５年度長浜市学校給食運営委員会委員の委嘱について
７月定例会	議案審議	議案第22号 令和６年度小学校各教科用図書の採択について 議案第23号 令和６年度小学校特別支援学級各教科用一般図書の採択について 議案第24号 学校運営協議会委員の任命について
	協議･報告	（１） 「(仮称)長浜市未来こども若者計画」策定に向けた取り組みについて （２） 長浜市病児保育施設整備費等補助金交付要綱の一部改正について （３） 長浜市民間認可保育所及び認定こども園運営補助金交付要綱の一部改正について （４） 令和４年長浜市議会６月定例月議会一般質問答弁要旨について
８月定例会	議案審議	議案第25号 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書について 議案第26号 議会の議決を経るべき教育関係議案に関する意見について
	協議･報告	（１） 令和６年度幼稚園・保育所・認定こども園入園（入所）募集について
９月定例会	議案審議	議案第27号 長浜市教育委員会事務処理規程の一部改正について
	協議･報告	（１） 長浜市学校いじめ問題対策委員会委員の委嘱について
10月定例会	協議･報告	（１） 長浜市民間認可保育所及び認定こども園運営補助金交付要綱の一部改正について （２） 長浜市保育所、認定こども園等整備事業費補助金交付要綱の一部改正について （３） 令和５年長浜市議会９月定例月議会代表質問及び一般質問答弁要旨について
11月定例会	議案審議	議案第28号 議会の議決を経るべき教育関係議案に関する意見について
12月定例会	議案審議	議案第29号 長浜市立幼稚園における預かり保育の実施に関する規則の一部改正について 議案第30号 令和６年度小学校及び中学校特別支援学級各教科用一般図書の採択の変更について
	協議･報告	（１） 長浜市保育ルーム事業実施要綱の一部改正について （２） 令和５年長浜市議会１２月定例月議会一般質問答弁要旨について
１月定例会	議案審議	議案第１号 長浜市園職員（短期間勤務）候補者登録制度実施要綱の制定について
	協議･報告	（１） 長浜市保育所規則の一部を改正する規則の一部改正について （２） 長浜市立保育所等延長保育事業実施要綱の一部改正の廃止について （３） 長浜市民間認定保育所及び認定こども園運営補助金交付要綱の一部改正について （４） 長浜市病児保育施設整備費等補助金交付要綱の一部改正について
２月定例会	議案審議	議案第２号 議会の議決を経るべき教育関係議案に関する意見について 議案第３号 長浜市公立学校職員の職務及び服務に関する規程の一部改正について 議案第４号 長浜市立学校体育施設の開放に関する規則の一部改正について

＜定例会及び臨時会審議案件等一覧＞

３月臨時会	議案審議	議案第５号　臨時代理の承認について（長浜市立学校体育施設の開放に関する規則の一部改正） 議案第６号　長浜市立小学校、中学校及び義務教育学校の校長及び教頭の任免の内申について
３月定例会	議案審議	議案第７号　令和６年度長浜市教育行政方針の策定について 議案第８号　長浜市立学校施設等の目的外使用に関する規則の一部改正について 議案第９号　長浜市就学援助費及び入学前応援金給付要綱の一部改正について 議案第10号　長浜市教育委員会事務処理規程の一部改正について 議案第11号　長浜市社会教育委員の委嘱について 議案第12号　長浜市図書館協議会委員の委嘱について 議案第13号　教育委員会の所属職員の任免について
	協議･報告	（１）　長浜市民間認可保育所及び認定こども園副食費補助金（新型コロナウイルス対策事業分）交付要綱の一部改正について （２）　長浜市保育士等宿舎居住支援事業補助金交付要綱の一部改正について （３）　令和５年長浜市議会令和６年３月定例月議会代表質問及び一般質問答弁要旨について

＜委員協議会協議案件等一覧＞

４月	協議・報告	（１）　令和４年長浜市議会６月定例月議会提出案件について （２）　令和４年度「長浜市ひらがなの読み書きプログラム」について
５月	協議・報告	（１）　令和５年度教科用図書の採択について （２）　学力向上に向けて
６月	協議・報告	（１）　令和５年度旧長浜図書館解体工事の実施について（報告）
７月	協議・報告	（１）　令和５年長浜市議会９月定例月議会提出案件について （２）　長浜市学校教育情報化推進計画の策定について（経過報告）
８月	協議・報告	（１）　１学期の生徒指導について （２）　全国学力・学習状況調査の結果を受けて
９月	協議・報告	（１）　長浜市子ども読書活動推進計画（第４次）の策定について（経過報告）
10月	協議・報告	（１）　令和５年長浜市議会１２月定例月議会提出案件について （２）　長浜市学校教育情報化推進計画の策定について （３）　ＡＩ型ドリルソフト活用に係る検証事業について
11月	協議・報告	（１）　令和６年度当初予算重点事項について （２）　長浜市子ども読書活動推進計画（第4次）のパブリックコメントの実施について
12月	協議・報告	（１）　「(仮称)長浜市部活動の地域移行推進計画」の策定について(経過報告） （２）　令和１５年度の園の姿について （３）　学力向上について(取組状況の報告) （４）　２学期の生徒指導の現状について
１月	協議・報告	（１）　長浜市議会令和６年３月定例月議会提出案件について
２月	協議・報告	（１）　長浜市子ども読書活動推進計画（第４次）の策定について（最終案報告） （２）　（仮称）長浜市未来こども若者計画の策定について（経過報告） （３）　不登校児童生徒への支援策について
３月	協議・報告	（１）　学力向上について(取組状況の報告) （２）　長浜市就学前教育カリキュラムの改訂について （３）　「ラーケーションの日」について （４）　学校における働き方改革ロードマップについて （５）　３学期の生徒指導の現状について

3 点検・評価の結果について

(1)評価基準

1.指標(進捗管理目標)対象事業　※指標(進捗管理目標)がある施策

「令和5年度目標値」の達成率で評価します。

評価	内　容
A	目標達成率90%以上～100%超
B	目標達成率70%以上～90%未満
C	目標達成率50%以上～70%未満
D	目標達成率50%未満

2.その他事業　※指標(進捗管理目標)がない施策

評価	内　容
達成	具体的な施策を通して、基本目標が達成できた
未達成	具体的な施策を通して、基本目標が達成できなかった

≪自己評価の概要≫

（1）指標（進捗管理目標）対象事業

教育大綱	1.乳幼児期における就学前教育を充実します								
施策の基本的方向	1.生きる力の基礎を培う就学前教育の充実								
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	目標（R5）	事業評価	目標（R7）
★（1）特色ある教育・保育の実践									
1	園の教育課程及び指導計画に、特色ある保育内容を取り入れている割合	幼児課	50.0%	55.0%	55.0%	100.0%	75.0%	A	100.0%
★（2）主体的な学びを育む教育・保育の充実									
2	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を実感した割合（保護者アンケート）	幼児課	—	69.9%	91.2%	89.4%	95.0%	A	70.0%
★（3）一人ひとりの特性に応じた支援体制の充実									
3	特別支援教育士資格の取得者数	幼児課	1人	取得者1人 受講者2人	取得者1人 受講者4人	3人	3人	A	5人
★（4）言葉の力の基礎の育成									
4	家庭において、乳幼児に週2日以上読み聞かせを実施している割合	幼児課	—	50.0%	61.0%	64.0%	70.0%	A	90.0%
★（5）就学前教育から小学校教育への円滑な接続の推進									
5	アプローチ・スタートカリキュラムをテーマにした園小連携及び研究会の実施校区の数	幼児課	1小学校区 （25小学校区中）	4小学校区 （25小学校区中）	4小学校区 （25小学校区中）	25小学校区 （25小学校区中）	25小学校区 （25小学校区中）	A	25小学校区 （25小学校区中）

教育大綱	2.子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します								
施策の基本的方向	2.一人ひとりを大切にする教育の推進								
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	目標（R5）	事業評価	目標（R7）
★（7）いじめ防止対策の総合的な推進									
6	いじめと認知され、対応することができた件数 ※「いじめを見逃さない」という考え方から、いじめを積極的に認知するための指標として設定しています。	教育指導課	小学校192件	小学校178件	小学校156件	小学校223件	小学校200件	A	前年比増
7			中学校 75件	中学校 67件	中学校 60件	中学校 68件	中学校100件	C	前年比増
8	いじめの解消率	教育指導課	小学校78.0%	小学校86.0%	小学校72.4%	小学校71.3%	小学校100.0%	B	小中学校ともに100.0%
9			中学校84.0%	中学校89.6%	中学校65.0%	中学校70.6%	中学校100.0%	B	
★（8）特別支援教育の推進									
10	通常学級に在籍している児童生徒のうち、支援が必要と考えられる者で、「個別の指導計画」が学校で作成されている割合	教育指導課	93.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	100.0%
11	特別支援学級在籍児童生徒及び通級による指導を受ける児童生徒の「個別の教育支援計画」を作成する割合	教育指導課	—	100.0%	100.0%	96.4%	100.0%	A	100.0%
12	特別支援学校教諭免許状の取得者数	教育指導課	69人	83人	92人	89人	90人	A	前年比増
★（9）多様な学びの場を求める子どもや保護者の支援									
13	多様な学びの場を求める子どもが学校以外の場で学ぶことにより出席認定された数	教育センター	13人	19人	31人	54人	55人	A	前年比増

教育大綱	2.子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します								
施策の基本的方向	3.確かな学力の育成								
連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	目標（R5）	事業評価	目標（R7）
★（11）各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントの実施									
14	全国学力学習状況調査・国語の正答率と本市正答率との比較（全国学力・学習状況調査）	教育指導課	小 −2.8%	小 −5.7%	小 −5.6%	小 −1.2%	小 −1.3%	A	前年度比＋0.5%
15			中 −2.8%	中 −1.6%	中 −1.0%	中 −5.8%	中 −1.3%	D	
16	全国学力学習状況調査・算数（数学）の正答率と本市正答率との比較（全国学力・学習状況調査）	教育指導課	小 −1.6%	小 −3.2%	小 −4.2%	小 −2.5%	小 −0.1%	B	前年度比＋0.5%
17			中 −0.8%	中 −0.2%	中 ＋0.6%	中 −4.0%	中 ＋0.7%	C	
★（13）英語教育の推進									
18	CEFR（セファール）A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生生徒の割合	教育指導課	38.5%	39.2%	45.9%	46.1%	48.0%	A	50.0%
★（15）教育の情報化の推進									
19	授業にICTを活用して「資料・意見等の提示」、「学習用ソフトウエアを活用した協働的な学習」ができると答えた教員の割合（学校における教育の情報化の実態等に関する調査）	教育改革推進室	53.7%	73.1%	79.9%	86.5%	80.0%	A	100.0%

教育大綱	2.子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します								
施策の基本的方向	4.豊かな心の育成								
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	目標(R5)	事業評価	目標(R7)
★(16)キャリア教育の推進による自立心の涵養									
20	「職場体験で自分の良さや適性等を発見したり、確認したりできた」と答えた割合(中学生チャレンジウイーク事後アンケート)	教育指導課	89.0%	事業実施なし	100.0%	93.1%	90.0%	A	95.0%
★(17)道徳教育・人権教育の推進									
21	「自分には、よいところがある」と答えた割合(全国学力・学習状況調査)	教育指導課	小 81.6%	小 76.5%	小 77.8%	小 85.9%	小 82.0%	A	小 87.0%
22			中 76.2%	中 77.9%	中 75.9%	中 73.6%	中 78.0%	A	中 82.0%
★(18)地域学習や文化芸術活動等の体験活動を通した豊かな感性の醸成									
23	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた割合(全国学力・学習状況調査)	教育指導課	小 83.3%	小 79.0%	小 72.2%	小 77.4%	小 86.4%	B	小 88.0%
24			中 67.5%	中 57.7%	中 56.8%	中 48.7%	中 70.5%	C	中 72.0%
★(19)グローバルな視点での教育活動の推進									
25	「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたい」と答えた割合(全国学力・学習状況調査)	教育指導課	小 66.9%	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	―	小 72.0%
26			中 58.7%	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	―	中 64.0%
★(20)情報モラル教育の推進									
27	情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度を身につけさせるための研修会や授業を行った学校の割合	教育指導課	―	小 100.0%	小 100.0%	小 100.0%	小 100.0%	A	小中学校ともに100.0%
28				中 100.0%	中 100.0%	中 100.0%	中 100.0%	A	

教育大綱	2.子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します								
施策の基本的方向	5.健やかな体の育成								
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	目標(R5)	事業評価	目標(R7)
★(21)体力の向上と健康の保持増進									
29	新体力テストの体力合計得点・小学5年生	すこやか教育推進課	男子:50.99点	男子:50.71点	男子:50.28点	男子:50.00点	男子:52.64点	A	男女ともに55.00点
30			女子:52.81点	女子:52.03点	女子:51.59点	女子:50.72点	女子:53.30点	A	
31	新体力テストの体力合計得点・中学2年生		男子:41.86点	男子:41.68点	男子:39.27点	男子:41.94点	男子:41.14点	A	男子:43.00点
32			女子:48.32点	女子:48.47点	女子:44.54点	女子:45.55点	女子:47.27点	A	女子:50.00点
★(22)食育の推進									
33	バランスのとれた食事をすることは大切だと思っている児童・生徒の割合 (食育アンケート)	すこやか教育推進課	―	小5 98.2%	小5 98.4%	小5 98.0%	小 100.0%	A	小中学校ともに100.0%
34				中2 99.2%	中2 98.5%	中2 97.7%	中 100.0%	A	
35	朝食を毎日食べる児童・生徒の割合 (食育アンケート)	すこやか教育推進課	小5 90.6%	小5 89.6%	小5 89.2%	小5 90.6%	小5 91.0%	A	小5 93.0%
36			中2 86.1%	中2 85.7%	中2 82.3%	中2 84.0%	中2 86.0%	A	中2 90.0%

教育大綱	3.学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします								
施策の基本的方向	6.学校・家庭・地域による教育環境づくり								
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	目標(R5)	事業評価	目標(R7)
★(23)「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」の推進									
37	「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」の保護者・地域・各団体への周知、啓発回数	教育改革推進室	91回	117回	90回	103回	95回	A	100回
★(24)学校運営協議会の推進									
38	地域とともに進めるよりよい学校づくり満足度(長浜市民満足度調査)	教育指導課	3.39点	3.24点	3.12点	3.18点	3.40点	A	3.50点
★(25)子どもの安全を見守る体制づくりの推進									
39	スクールガードについて、次のいずれかを充足した小学校数 ・スクールガード登録率(登録者数/児童数) 25%以上 ・通学距離・危険個所での必要人数率(登録者数/必要数) 100%以上	すこやか教育推進課	22校(25小学校中)	21校(25小学校中)	20校(25小学校中)	19校(25小学校中)	22校(25小学校中)	B	25校
(26)児童虐待の早期発見と支援の充実									
①	児童虐待に関する啓発回数	こども家庭支援課	9回	9回	10回	14回	10回	A	15回

教育大綱	3.学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします								
施策の基本的方向	7.子育て支援体制の充実								
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	目標(R5)	事業評価	目標(R7)
★(27)保育サービスの充実									
40	保育所・認定こども園(長時部)の待機児童数	幼児課	35人	13人	5人	5人	6人	B	0人
(28)ひとり親家庭への支援									
②	ひとり親家庭の相談件数	こども家庭支援課	2,122件	2,354件	2,321件	2,291件	2,300件	A	2,500件
(29)放課後児童クラブの充実									
③	放課後児童クラブの待機児童数	こども家庭支援課	214人	0人	0人	0人	0人	A	0人

教育大綱	3.学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	8.人権尊重の社会づくりの推進

連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	目標（R5）	事業評価	目標（R7）
（30）人権学習・啓発等の推進									
④	自治会での人権学習会の評価（5段階評価）	人権施策推進課	4.6	2.7	3.7	**4.0**	**4.6**	B	4.8
（31）男女共同参画に関する学習機会・啓発等の推進									
⑤	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合（男女共同参画に関する市民意識調査）	人権施策推進課	58.90%	62.00%	調査なし	― ※	**70.00%**	― ※	70.0%

※男女共同参画に関する市民意識調査は5年ごとに調査（令和3年度実施）となっており、次回は令和8年度に実施。

教育大綱	4.地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます
施策の基本的方向	9.地域の伝統・歴史・文化の継承

連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	目標（R5）	事業評価	目標（R7）
（32）文化財の調査と保護の推進									
⑥	指定文化財の件数	生涯学習課（文化財保護室）	453件	470件	470件	**478件**	**469件**	A	459件
（33）歴史文化の継承									
⑦	地域にある文化財を保護・活用する保存活用団体等の数	文化観光課（歴史まちづくり室）	1件	1件	1件	**1件**	**1件**	A	3件
（34）歴史文化の活用と情報発信									
⑧	長浜城歴史博物館の入館者数	文化観光課（歴史まちづくり室）	99,481人	17,390人	90,118人	**93,542人**	**110,000人**	B	130,000人

教育大綱	5.市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10.人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	目標（R5）	事業評価	目標（R7）
★（35）誰もが学べる場の提供									
41	地域に根ざした生涯学習事業（学びと生涯学習のまちづくり推進事業）の計画講座数	生涯学習課	429講座	271講座	353講座	**354講座**	**460講座**	B	460講座
42	子ども学び座の計画講座数	生涯学習課	→上段に統合	上段に統合	上段に統合	**→上段に統合**	**→上段に統合**	-	→上段に統合
★（36）多様な学びの機会の提供									
43	生涯学習講座（学びなおし講座）の計画講座数	生涯学習課	9講座	10講座	9講座	**5講座**	**10講座**	C	12講座
★（37）学びを深める人づくりの支援									
44	リーダー育成事業　目標人数に対する参加率	生涯学習課	80.0%	80.0%	81.0%	**80.0%**	**80.0%**	A	90.0%
★（39）図書館サービスの充実									
45	レファレンス事例のホームページ公開件数	生涯学習課（図書館）	―	8件	15件	**14件**	**15件**	A	15件
★（40）図書館を情報拠点とした市民の学習活動の支援									
46	図書館における貸出冊数	生涯学習課（図書館）	873,970冊	870,578冊	847,524冊	**840,236冊**	**900,000冊**	A	1,300,000冊
★（41）子どもの読書活動の推進									
47	1か月間の読書冊数が1冊以下の割合・小学4年から6年生	生涯学習課（図書館）	8.8%	12.7%	12.1%	**11.4%**	**8.0%**	B	7.5%
48	1か月間の読書冊数が1冊以下の割合・中学生		33.9%	32.6%	39.2%	**41.0%**	**30.0%**	B	15.0%

教育大綱	5.市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	11.文化・芸術の創造と振興

連番	指標（進捗管理目標）	担当課	計画策定時	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	目標（R5）	事業評価	目標（R7）
（42）文化芸術の鑑賞の充実と創作・発表・交流活動への支援									
⑨	長浜市文化芸術ユース会議実施イベントの参加者数	文化スポーツ課	812人	732人	1,388人	**3,320人**	**825人**	A	900人
⑩	自校主催の吹奏楽演奏会を開催している中学校の数	文化スポーツ課	4校	1校	3校	**4校**	**3校**	A	5校
（43）文化施設の活用と文化芸術団体との連携・協力									
⑪	長浜市舞台芸術交流祭の参加団体数	文化スポーツ課	8団体	中止	14団体	**8団体**	**5団体**	A	9団体
⑫	長浜市芸術文化祭の参加事業数	文化スポーツ課	54事業	事業終了	事業終了	**事業廃止**	**事業廃止**	-	60事業
⑬	長浜市民芸術文化創造協議会会員数	文化スポーツ課	8団体	12団体	9団体	**9団体**	**9団体**	A	9団体

教育大綱	5.市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります								
施策の基本的方向	12.スポーツ活動の推進								
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	目標(R5)	事業評価	目標(R7)
(44)「する」スポーツの推進									
⑭	スポーツ施設利用者数(学校開放事業除く)	文化スポーツ課	530,239人	345,426人	571,798人	576,000人	550,000人	A	560,000人
⑮	全国規模大会開催数	文化スポーツ課	4件	4件	4件	3件	4件	B	15件

教育大綱	6.安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します								
施策の基本的方向	13.質の高い教育のための環境整備								
連番	指標(進捗管理目標)	担当課	計画策定時	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	目標(R5)	事業評価	目標(R7)
★(47)誰もが安心して学べる学校・園施設等の整備									
49	小学校・中学校・義務教育学校のエレベーター設置割合	教育総務課	小:52.2%	小:52.2%	小:52.2%	小:52.2%	小:52.2%	A	小:60.0%
50			中:70.0%	中:70.0%	中:70.0%	中:70.0%	中:70.0%	A	中:100.0%
51			義:100.0%	義:100.0%	義:100.0%	義:100.0%	義:100.0%	A	義:100.0%
52			合計:60.0%	合計:60.0%	合計:60.0%	合計:60.0%	合計:60.0%	A	合計:74.0%
★(49)教職員研修の充実									
53	自主啓発研修・研究発表会等に、主体的に参加した教職員の人数	教育センター	延べ773人	延べ833人	延べ1,133人	延べ1,683人	延べ900人	A	延べ966人
★(51)学校適正配置の協議・取組の推進									
54	本市において適正に配置されていると考える学校の割合	教育改革推進室	82.9%	82.9%	82.9%	82.9%	82.9%	A	85.0%
55	小中一貫教育により「学習指導」、「生徒指導」、「教職員の意識改革」に効果が認められたと回答した教職員の割合	教育改革推進室	70.8%	76.0%	86.7%	87.1%	72.3%	A	前年度比+0.5%

教育大綱		A	B	C	D	評価なし
基本目標1	1.乳幼児期における就学前教育を充実します	5	—	—	—	—
基本目標2	2.子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します	21	4	3	1	2
基本目標3	3.学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします	5	3	—	—	1
基本目標4	4.地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます	2	1	—	—	—
基本目標5	5.市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります	8	4	1	—	2
基本目標6	6.安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します	7	—	—	—	—
	計	48	12	4	1	5

（2）その他事業　※指標（進捗管理目標）がない施策

教育大綱		2.子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します		
施策の基本的方向		2.一人ひとりを大切にする教育の推進		
主な事業又は取組		成果目標	担当課	事業評価
★(6)きめ細かな指導の充実と学習方法の工夫改善				
1	学校支援事業	人的な指導体制の充実・整備を行うことで、誰一人取り残すことのない教育活動を実現し、児童生徒の学習意欲および学力の向上を図る。	教育指導課	達成
2	学校ICT活用推進事業	学校ICT支援員・ICT教育推進普及員のサポート・研修で各学校に訪問した回数あわせて350回以上を目指す。	教育改革推進室	達成
★(10)日本語指導が必要な児童生徒への支援				
3	外国人児童生徒 教育サポート支援事業	サポート支援員を最大限（年間600時間の派遣目標）活用し、外国人児童生徒教育の支援を充実させる。	教育指導課	達成

教育大綱		2.子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します		
施策の基本的方向		3.確かな学力の育成		
主な事業又は取組		成果目標	担当課	事業評価
★(12)言葉の力の育成				
4	学校図書館教育の推進	市内全小・中・義務教育学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した活動を推進する。学校司書連絡協議会・研修会を通して市立図書館と連携することで、子どもたちの読書活動を推進し、言葉の力を育成する。	教育指導課	達成
★(14)理科教育の推進				
5	「長浜学びの実験室」実施事業	令和5年度の受講後に実施する児童生徒アンケートの満足度（「楽しかった」「短く感じた」「もっと受けたい」の平均回答率）が70%以上となるように努める。	教育指導課	達成
6	夏休み親子科学実験講座事業	令和5年度の受講後に実施するアンケートの満足度（「楽しかった」「わかりやすかった」「またやってみたい」の平均回答率）が88%以上となるように努める。	教育指導課	達成
7	学力向上専門 プロジェクトチーム会議	「学力向上専門プロジェクトチーム会議」を5回開催する。 「学校訪問関係者会議」、「実務者会議」を各1回開催する。	教育改革推進室	達成

教育大綱		2.子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します		
施策の基本的方向		4.豊かな心の育成		
主な事業又は取組		成果目標	担当課	事業評価
★(19)グローバルな視点での教育活動の推進				
8	環境教育の推進	児童生徒の環境問題への理解を深め、また、今日的な課題解決に向けた取組についても知るために、各教科での授業、体験活動、委員会活動の中で環境に対する意識を高め、児童生徒が自ら実践しようとする態度を養わせる。	教育指導課	達成

教育大綱		3.学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします		
施策の基本的方向		8.人権尊重の社会づくりの推進		
主な事業又は取組		成果目標	担当課	事業評価
(31)男女共同参画に関する学習機会・啓発等の推進				
①	長浜ジョブカフェ事業	地域・家庭・職場等様々な場面で、女性が活躍できる社会の実現をめざす。	人権施策推進課	達成
②	男女共同参画啓発事業	性別に関係なく一人ひとりがいきいきと活躍できる社会の実現をめざす。	人権施策推進課	達成

教育大綱		5.市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります		
施策の基本的方向		10.人生100年時代を見据えた生涯学習の推進		
主な事業又は取組		成果目標	担当課	事業評価
★(38)学びのための情報発信				
9	学びの機会や場の情報提供	市民が、講座等の学習情報について必要な時に必要な情報が入手できる。	生涯学習課	達成

教育大綱		5.市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります		
施策の基本的方向		12.スポーツ活動の推進		
主な事業又は取組		成果目標	担当課	事業評価
(45)「みる」スポーツの推進				
③	ながはまスポーツ 夢プロジェクト	令和6年3月末までに「夢の教室」は、小学校5年生及び中学校2年生を対象に、市内小中学校5校で実施し、子どもたちに夢を持つことの素晴らしさ等を学ぶ機会を提供する。「フラッグフットボールレベルアップチャレンジ」は、令和6年3月末までに、小学校5年生を対象に、市内小学校5校で実施し、子どもたちの身体能力、判断力、コミュニケーション能力及びチームワークの向上を図る。	文化スポーツ課	達成
④	スポーツ大会への助成	令和5年5月に実施予定の「長浜ひょうたんボウル」の大会開催事業の運営費補助を行い、長浜に根ざしたスポーツであるフットボールの振興や普及を図る。	文化スポーツ課	達成
(46)「ささえる」スポーツの推進				
⑤	各スポーツ団体への助成	令和5年度に実施予定の事業を令和6年3月末までに完了し、スポーツ協会はスポーツ振興や競技力の向上を、スポーツ少年団はスポーツによる青少年の健全育成を図る。	文化スポーツ課	達成
⑥	総合型地域スポーツクラブ の育成・支援	令和5年度に実施予定の市内各総合型地域スポーツクラブ（9クラブ）の事業を令和6年3月末までに完了し、、各クラブが地域スポーツの担い手としてスポーツの普及・振興を図る。市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会を年4回以上開催し、情報交換等を行うことにより、充実したクラブ運営やクラブ間の連携強化を図る。	文化スポーツ課	達成

教育大綱	6.安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します			
施策の基本的方向	13.質の高い教育のための環境整備			
主な事業又は取組		成果目標	担当課	事業評価
★(47)誰もが安心して学べる学校・園施設等の整備				
10	学校施設等長寿命化改修事業	校舎の長寿命化や安全性・耐久性の向上に向け、学校や関係機関との連携を図りながら、改修工事等を実施、継続する。	教育総務課	達成
11	学校・園防犯機能強化事業	防犯設備機器の整備により、施設の防犯機能を強化する。		達成
12	トイレの洋式化改修事業	現在の生活様式に即した、使いやすく衛生的な施設の整備に向け、準備を行う。 【園におけるトイレ洋式化率(R6年度末　91%)】		達成
13	一麦保育園民営化事業	三者協議(年6回程度)により諸案件の協議を行い、円滑に移管できるよう調整する。 移管先法人による新園舎建設に対し、保育所等施設整備支援事業補助金を交付する。	幼児課	未達成
14	就学前施設整備事業	保育所等施設整備支援事業補助金を交付し、新規保育所の開設に対しする支援を行うことにより、教育・保育環境の充実を図る。		未達成
15	通園バス園児置き去り防止対策事業	これまでの乗降時の点呼等による置き去り防止対策に加え、安全装置を設置することにより、法令適合及び事故防止対策を強化する。		達成
★(48)就学援助による経済的支援				
16	要保護準要保護児童生徒援助事業	経済的理由によって就学困難と認められる児童及び生徒へ就学援助等を行い、義務教育の円滑な実施に資する。	すこやか教育推進課	達成
17	特別支援教育就学奨励事業	教育の機会均等の趣旨にのっとり、小・中・義務教育学校の特別支援学級の児童・生徒の保護者へ、就学に必要な経費の一部を支給することにより、特別支援教育の普及奨励及び振興に資する。		達成
★(50)教職員の働き方改革の推進				
18	職員のワークライフバランスの取組の推進	『長浜市立学校における働き方改革取組方針』に基づき、各学校の業務改善や校務分掌の見直しと教職員の意識改革を図る。	教育指導課	達成
19	使用済み紙おむつ園処分転換事業	使用済み紙おむつの一時保管用BOXの整備や、大規模園におけるごみ収集運搬業務委託の導入等の環境整備を行い、市内全公立園において、使用済み紙おむつを園処分に転換する。	幼児課	達成

教育大綱		達成	未達成
基本目標1	1.乳幼児期における就学前教育を充実します	―	―
基本目標2	2.子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します	8	―
基本目標3	3.学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします	2	―
基本目標5	5.市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります	5	―
基本目標6	6.安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します	8	2
	計	23	2

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
各指標の「目標」及び「R7年度目標値」について、5年間にわたり同じものを使用することについて、そぐわない状態である指標が一部において見受けられる。激しい時代の移り変わりによる実態の変化を正しく捉え、このことを施策や目標設定に機動的かつ臨機応変に反映できるような仕組みづくりについて研究を進めていただきたい。	指標対象事業においては、第3期長浜市教育振興基本計画の計画期間中(令和3年度から令和7年度)は、計画内で掲げた指標によって、進捗管理や事業評価をおこないます。 一方で、次期計画を策定に向けて、時代の移り変わりによる教育現場の実情の変化を反映させる必要がある場合は、柔軟に対応できる指標の設定などの仕組みの研究を進めていきます。
より議論を活性化させるために、各指標の「R5年度実績値」の根拠としているデータ・事業を補足する資料について、参考資料として事前に配布をお願いしたい。	各指標の「R5年度実績値」の根拠としているデータ・事業を補足する資料について、可能な範囲で事前に配布します。
その他事業(指標(進捗管理目標)がない施策)の中には、数値によって成果を示している事業も見受けられるため、数値を明確に示せるのであれば、これらの事業を指標対象事業と位置付けることを検討していただきたい。 一方で、指標対象事業と位置付けている事業の中には、数値ではなく質的なものが問われている事業も見受けられるため、この場合、その他事業(指標(進捗管理目標)がない施策)に位置付けることを検討していただきたい。	指標対象事業においては、第3期長浜市教育振興基本計画の計画期間中(令和3年度から令和7年度)は、計画内で掲げた指標によって、進捗管理や事業評価をおこないます。 その他事業のうち数値によって成果を示せる事業については、令和7年度教育行政方針から、担当課において年度当初に年度末の目標数値や目標に対する評価基準を設定し、これに対する実績数値と担当課評価を事務評価委員会で検証いただくような仕組みを検討していきます。 その他事業のうち数値によって成果を示せない事業については、これまでと同様の仕組みによって事業評価をおこないます。
昨年度から、目標値を下げている事業については、目標を下げた理由・背景について問われると考えるため、報告書内に記載するようにお願いしたい。	昨年度から、目標値を下げている事業については、報告書内に目標を下げた理由・背景について記載する記載欄を設けることを検討します。

（3）事業別評価結果

基本目標1

乳幼児期における就学前教育を充実します

事業No.に★がついている事業は外部評価の対象です。

教育大綱：基本目標	1　乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1　生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(1) **特色ある教育・保育の実践**

教育要領等の改訂に伴い、長浜市就学前教育カリキュラムの見直しを図り、各園の子どもの実態や課題を考慮した直接的、具体的な体験を通して学ぶ質の高い教育・保育の一層の充実に努めます。特に園区の地域自然や文化とのふれあい、さらに施設や人材の活用を図る等、地域性を生かした総合的で特色のある教育・保育活動を実践します。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
1	園の教育課程及び指導計画に、特色ある保育内容を取り入れている割合	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	園長会や副園長会の機会を捉えて、特色ある保育の重要性を伝え、園の教育課程や指導計画に反映して、計画的に保育に取り入れることを伝えた。

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	特色ある教育・保育の実践	身近な自然を生かした体験活動の充実や地域の施設・人材の活用を図る等、地域性をいかした特色ある教育・保育を進める中で、魅力ある園づくりを進める。	「園庭環境」、「地域の歴史」など特色のある保育を進めるための研修を各園で行った。また2，3年次研修や主幹研修、副園長研修、園長研修とステージに応じた研修を実施し、保育の質の向上を図った。	698	幼児課
継続	長浜市就学前教育カリキュラムの改訂事業	幼稚園教育要領、保育所保育指針等の改訂に伴い、長浜市就学前教育カリキュラムの見直しを行い、より質の高い就学前教育の推進を図る。	カリキュラム改訂委員会で6回の委員会を開催し、長浜市の保育の重点を明らかにすると共に、総説の改訂を行った。	303	幼児課

現状と課題	各園で地域性を生かした特色ある保育を意識して取り入れている。 カリキュラムの改訂内容を周知し、より質の高い保育実践につなげていく必要がある。
今後の取組	各園の子どもの実態や課題を考慮して、地域自然や様々な地域の方との豊かな体験や、地域の文化や伝統に親しみを感じる機会を取り入れていく。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
園庭環境の改善によって、子どもたちが遊びやすい、運動しやすい園が増えつつあると実感しているので、今後もこの取組みを続けてほしい。	主体的に体を動かして遊ぶ環境として、日常的に遊べる園庭環境の役割は大きいと考えます。引き続き各園での取組を広げていきたいと思います。

教育大綱：基本目標	1　乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1　生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(2) **主体的な学びを育む教育・保育の充実**

子どもが身近な自然や物的・人的環境等に主体的に関わる中で、興味関心を広げ夢中になって遊びを創造する楽しさを味わうことのできる教育・保育の充実に努めます。また地域の自然を生かした体験活動や集団遊び等の多様な活動を通して、人と関わるコミュニケーション能力や基礎的な体力・運動機能の向上を図ります。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
2	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を実感した割合（保護者アンケート）	—	70.0%	95.0%	89.4%	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	園庭環境について学識経験者より学び、主体的に体を動かして遊べる環境づくりを考える機会を提供した。 園訪問や研修会等において、運動あそびの目的や必要性について共有するとともに、専門的知識をもつ職員を増やした。

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	主体的な学びを育む教育・保育の充実	多様な経験や集団あそび等、子どもたちが夢中になって取り組む遊びを創造することで、意欲や自信さらにはコミュニケーション力を培う。	子どもが主体的に体を動かすことを楽しむための園庭環境や保育内容の見直しをテーマに、前年度の研究園2園が発表を行い、新たに2園が指定園として研究に取り組んだ。	218	幼児課
継続	運動遊び推進事業	発達に合わせた体系的な運動を行うことで、その時期に身に付けることのできる基礎的な運動能力や体力を培う。	・各園において子どもの発達に合わせた運動あそびを行い、基礎的な運動能力や体力・意欲の向上を図った。新たに3名が研修を受け、運動保育士の資格を取得した。	136	幼児課

現状と課題	地域の自然や園庭環境をいかした保育の中で、様々な体の動きや活動量を増やす遊びを取り入れている。 家庭や地域において、歩いたり子ども同士で遊んだりする機会が減っているため、園内での取り組みを充実させていく必要がある。
今後の取組	子どもが主体的に楽しみながら多様な動きを経験できる機会をつくり、コミュニケーション能力や基礎的な体力・運動機能の向上を図る。

教育大綱：基本目標	1　乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1　生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(3) **一人ひとりの特性に応じた支援体制の充実**

関係機関や小学校との連携を図る中で、各園における支援体制の強化を図ります。また、支援児や外国籍児に対して、一人ひとりの発達や特性に応じた支援について職員のスキル向上をめざし研修体制の充実に努めます。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
3	特別支援教育士資格の取得者数	1人	5人	3人	3人	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	園内支援の質の向上を図るため、特別支援教育推進員を中心とした加配研修会を計画・実施した。

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	特別支援教育体制の充実	一人ひとりの特性に応じ適切な支援内容及び体制を整えることで、就学前特別支援教育の充実を図る。	・特別支援教育推進員を中心として、園内環境の整備と支援内容の充実を図った。 ・個に応じた適切な支援につながるように、専門家による指導や研修を実施した。	846 1,976	幼児課 教育指導課
継続	特別支援教育推進における人材育成	職員の特別支援にかかわる専門的な知識や技能、指導力の向上を図る。	・特別支援教育士の資格取得に向けて体制を整え、新たに1名が研修の受講を開始した。 ・特別支援にかかわる講座を開催し、支援の質の向上を図った。	358 67	幼児課 教育指導課

現状と課題	関係機関や小学校と連携し、必要な関わりや支援をつなげている。 特別支援についての学びを深めることができるような研修や体制づくりが必要である。
今後の取組	支援児や外国籍児等だけでなく、多様性を意識したインクルーシブな保育を推進していく。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
特別支援教育士や運動保育士の資格の取得することで、園の中で、それぞれの分野のリーダー的な役割を期待できること、また、保育士としての自信にもつながると考えるため、資格取得を支援する取組みを続けてほしい。	資格取得については、内容等を精査しながら、園内でのリーダーとなる職員を育成していきたいと思います。
絵本の読み聞かせの効果をより発揮させること、保育士としての自信につなげることを目的に、認定絵本士の資格の取得について支援することを検討してはどうか。	園において絵本は必要なものです。図書館と連携して絵本について学ぶ研修は毎年実施していますが、認定絵本士の資格についても検討していきたいと思います。

教育大綱：基本目標	1　乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1　生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(4) **言葉の力の基礎の育成**

親子による絵本等の読み聞かせの推進により、乳幼児期の成長に必要不可欠な親子でのコミュニケーションを生み出すとともに、絵本を通じたふれあいの中で、想像力や言葉の表現・意味の理解、聞く力等、子どもたちに言葉の力の基礎を育みます。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
4	家庭において、乳幼児に週2日以上読み聞かせを実施している割合	―	90.0%	70.0%	64.0%	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	図書館との連携をすすめ、各園での図書館団体貸出利用やお家で読書事業参加が増え、昨年度よりも週2回以上読み聞かせを実施している割合が上昇した。（令和4年度　61%）

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	豊かなことばを育む指導の充実	絵本やお話、ことば遊びなどを通して、豊かなことばを育み、話す力、聞く力、伝え合う力等を育成し、就学前教育の指導力向上を図る。	研究指定園2園で研究保育や語彙調査を行い、豊かなことばを育む指導の在り方について研究した。また、外部講師の指導助言からより研究が深まるようにした。	119	幼児課
拡充	親子での絵本等の読み聞かせ推進	親子による絵本等の読み聞かせを通して、親子でのコミュニケーションや乳幼児期に必要な愛着関係を養う。	各園で絵本貸し出しを行い、親子で絵本で絵本に触れる機会を作るとともに、おうちで読書事業に参加し、保護者に読み聞かせの大切さを伝えた。	919	幼児課

現状と課題	絵本等の読み聞かせはボランティアなど外部の方を含め、毎日行っている。 親子で絵本に親しむ機会をつくり、保護者に絵本の大切さを広めていく必要がある。
今後の取組	絵本等の大切さを保護者にも伝え、絵本等を通して豊かな言葉にふれる機会を増やしていく。

教育大綱：基本目標	1　乳幼児期における就学前教育を充実します
施策の基本的方向	1　生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(5) **就学前教育から小学校教育への円滑な接続の推進**

就学前教育と小学校教育以上の学校教育を貫く「資質・能力の3つの柱」を基本に、園と小学校の連携のもとにアプローチカリキュラム・スタートカリキュラムの見直しを図り、園から小学校への円滑な接続ができるように、発達や学びの連続性を踏まえた指導の充実を図ります。また、園と家庭、地域が連携・協働体制を構築し、子どもの学びを豊かなものにしていきます。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
5	アプローチ・スタートカリキュラムをテーマにした園小連携及び研究会の実施校区の数	1小学校区（25小学校区中）	25小学校区（25小学校区中）	25小学校区（25小学校区中）	25小学校区（25小学校区中）	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	園小の連携が進むように、校園長会等で連携できる時間を作ったり、アンケートをとり、各校園の実態を共有できるようにした。

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	園小接続カリキュラムの推進事業	教育要領等に示される「資質・能力の3つの力」の育成に向け、就学前の学びを小学校へと滑らかに接続する。	長浜市教育センターと連携し、園小接続カリキュラムを作成すると共に、研究保育・授業についての協議などを通じて、園小の理解を深めた。	0	幼児課
継続	園小連携推進事業	各校区における子どもの課題やめざす姿を明らかにし、園・小・中・義務教育学校が連携し、発達や学びの連続性を踏まえた指導をする。	互いの取組の違いを理解して円滑に接続できるよう、園小中管理職・園小担当者に園小接続についての研修を行い、各地域での園小連携を推進した。	0	幼児課

現状と課題	令和5年度より、園小中接続協議会・園小接続研修会を実施し、中学校区ごとに子どもの姿の共有や連携を進めている。 接続カリキュラムを作成して、継続的に園小中がつながっていく必要がある。
今後の取組	中学校区ごとの子どもの姿を共有し、小学校区で園小接続カリキュラムを作成する。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
保育士と教職員の連携・交流だけではなく、例えば、コロナ前のように5歳児と小学5年生が交流する場を設けることで、翌年度の入学時に、5歳児にとっては、最終学年の姿にあこがれをもつことができ、小学5年生にとっては、学校を引っ張るリーダーとしての思いを育むことができると考えるため、実施を検討してはどうか。	昨年度より校園の管理職および担当の意見交換の機会をつくっており、各地域では、保育や授業の参観・意見交換の実施や、園児と児童の交流する場を設けています。子どもの育ちや学びをつなげていけるよう、引き続き園小の円滑な接続を進めてまいります。

基本目標2

子どもの自立に向けて
「生きる力」を育む教育を推進します

事業No.に★がついている事業は外部評価の対象です。

教育大綱:基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2　一人ひとりを大切にする教育の推進

■その他事業

★(6) きめ細かな指導の充実と学習方法の工夫改善

言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力の育成や「主体的・対話的で深い学び」の充実に向けた授業改善に取り組みます。ICT機器の活用を効果的に進め、創造的な問題発見・解決学習を充実させるとともに、個々に応じた学びの最適化により基礎学力や学習意欲の向上を図ります。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	評価	担当課
継続	1　学校支援事業	各校の教育課題に応じて、特色ある教育活動を推進する。	各校の教育課題に応じた教育活動を実施するために必要な人的配置を行った。また、学校の働き方改革を推進するため、SSSや部活動指導員・支援員を希望する学校に配置した。	91,861	達成	教育指導課
成果目標	人的な指導体制の充実・整備を行うことで、誰一人取り残すことのない教育活動を実現し、児童生徒の学習意欲および学力の向上を図る。					
未達成となった理由(未達成のみ記入)						
工夫・努力したこと	各校の状況や教育課題等に則した人的配置を行うことで、各校の特色ある教育活動を実施するとともに、学校の働き方改革を推進した。					

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	評価	担当課
継続	2　学校ICT活用推進事業	1人1台端末等のICT機器の活用促進、教職員のICT活用指導力の向上、ICTを効果的に活用した授業づくりを支援し、すべての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現する。	今年度からICT支援員が各校を訪問して支援を行う形式に変更し、授業でのICT活用推進を目指して支援に取り組んだ。ICT支援員による支援回数は372回、室員による支援回数は90回となり、成果目標を大きく上回り、ICT活用および授業改善を推進することができた。	8,788	達成	教育改革推進室
成果目標	学校ICT支援員・ICT教育推進普及員のサポート・研修で各学校に訪問した回数あわせて350回以上を目指す。					
未達成となった理由(未達成のみ記入)						
工夫・努力したこと	学校のニーズを把握し、プログラミング教育や動画編集など支援メニューを作成し、各校へ紹介した。					

現状と課題	全国学力・学習状況調査の正答率は、全国平均を下回っている。地域の歴史や伝統、文化、産業、自然を通して、ふるさとの発展に志向する子どもを育てるとともに、ICT機器を最大限に活用し「個別最適な学び」と「協動的な学び」を一体的に充実させ、誰一人取り残さない長浜の教育の実現を図っていく必要がある。
今後の取組	各校の特色ある教育活動を推進し、学校の課題解決や活性化を図る。教科指導の充実を図るとともに、ICT機器の効果的な活用を促進し、児童生徒の学力の向上を図る。学校訪問や学ぶ力向上推進リーダー会議を通して、授業改善及び長浜スタイル「子どもが自ら学ぼうとする授業」の実践を徹底する。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2　一人ひとりを大切にする教育の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(7)　いじめ防止対策の総合的な推進

いじめは、どの子どもにも、どの学校でも起こりうることを踏まえ、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、「長浜市いじめ防止等の基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応のための対策を総合的に推進します。また、自分らしさを発揮し、互いに認めあい、支えあい、いじめを生まない・許さない社会の実現に向けて主体的に取り組もうとする子どもを育成します。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
6	いじめと認知され、対応することができた件数 ※「いじめを見逃さない」という考え方から、いじめを積極的に認知するための指標として設定しています。	小学校192件	前年比増	小学校200件	小学校223件	A
7		中学校　75件	前年比増	中学校100件	中学校　68件	C
8	いじめの解消率	小学校78.0%	小中学校ともに	小学校100.0%	小学校71.3%	B
9		中学校84.0%	100.0%	中学校100.0%	中学校70.6%	B

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	校長会において、積極的ないじめ認知を依頼したことで、小さな事案についても認知報告していただいた。そのことで、いじめを訴えた児童生徒や保護者に寄り添った対応ができた。

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
見直し	学校支援チーム活用事業	様々な社会情勢や家庭環境を背景に、児童生徒・教職員に関わる重篤な問題事案に対して、弁護士や精神科医から専門的指導・アドバイスを受け、学校の初期対応・事後対応を円滑に進める。	各校や市教委から、弁護士61件、精神科医4件の相談があった。新たな弁護士に相談に加わっていただいたり、医療的見地からアドバイスをいただくことで、職員や学校が自信をもって児童生徒の支援にあたることができた。	691	教育指導課
見直し	スクールソーシャルワーカー活用事業	課題を抱える児童生徒の背景を福祉的な側面からアセスメントし、個に応じた効果的な関わりにつなげる。	スクールソーシャルワーカーをのべ241ケース学校に派遣した。専門性の高いスクールソーシャルワークスーパーバイザーを配置し、助言を行うことで、より効果的な支援に繋げることができた。	2,461	教育指導課

現状と課題	平成30年度以降、いじめの認知報告数は横ばい傾向であるが、コロナ禍以降、急速に普及したスマホやタブレットなどの情報端末によるいじめ事案の報告が増加している。未然防止はもちろんのこと、早期発見、早期対応の学校体制づくりが必要である。
今後の取組	いじめの未然防止と早期発見、早期対応のため、学校支援体制をより一層強化する。 学校や児童生徒支援にあたるため、SCやSSWの配置、弁護士や精神科等専門家に相談する場を設ける。 いじめ重大事態発生時には、再発防止を図るため、第三者機関であり、教育委員会の附属機関である「長浜市いじめ問題対策委員会」により調査や審議を行う。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
目標について、「いじめと認知され、対応することができた件数」ではなく、「教員がいじめと認知し、対応することができた件数」とすることで、教員がいじめを敏感に察知することを捉えた目標とすることが出来ると考えるため、次期計画の策定時に目標設定の見直しの検討をしていただきたい。	「教員がいじめと認知し、対応することができた件数」等、教員がいじめを敏感に察知することを捉えた目標となるよう、次期計画の策定時に目標設定の見直しを検討していきます。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2　一人ひとりを大切にする教育の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(8)　**特別支援教育の推進**

各園小中学校間の連携のもと、しょうがいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた個別の指導計画及び教育支援計画の作成を一層進め、長期的な視点で子どもの自立に向けての適切な指導や支援を行います。また、子どもに関わる教職員の専門性向上の取組を進めるとともに、インクルーシブ教育システムの構築に努めます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
10	通常学級に在籍している児童生徒のうち、支援が必要と考えられる者で、「個別の指導計画」が学校で作成されている割合	93.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A
11	特別支援学級在籍児童生徒及び通級による指導を受ける児童生徒の「個別の教育支援計画」を作成する割合	―	100.0%	100.0%	96.4%	A
12	特別支援学校教諭免許状の取得者数	69人	前年比増	90人	89人	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	発達サポート事業を見直し、教職員の専門性をより高められるような事業の進め方を検討した。 在籍校園と就学先への情報のつなぎ方を見直し、個別の指導計画や個別の教育支援計画を活用を推進した。

事業名または取組名		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	特別支援教育学校支援体制充実事業	特別支援教育に関する教職員の専門性を高め、適切な指導・支援が行える体制を整え、就学前からの切れ目ない支援体制を整備し、インクルーシブ教育システムの構築を図る。	発達サポート事業を延べ22校に18回実施した。 合理的配慮支援員49名（医療的ケアのための看護師を5名、介助員を2名含む）を配置した。 教育委員会委託医による医療相談を年間14回実施した。	31,910	教育指導課
継続	特別支援教育学校支援事業	体験的な活動等を通して子どもの自立や健やかな成長を促す。また、個々の教育的ニーズにあった適切な指導・支援を充実させる。	特別支援学級の合同交流会を、ブロック毎、または中学校区毎で集まるなど形を変えて実施した。合同交流会・合同学習発表会等のための施設利用費および移動費（タクシー利用）を補償した。	985	教育指導課

現状と課題	通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒について、特別支援学級在籍児童生徒や通級による指導を受ける児童生徒同様に個別の指導計画が作成されているが、具体的な指導や支援への活用に課題が残る。
今後の取組	相談事業や学校間の引継ぎ、特別支援教育に係る会議等の資料として「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」を活用することで、指導・支援内容の確認や見直しの機会を作る。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2　一人ひとりを大切にする教育の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（9）**多様な学びの場を求める子どもや保護者の支援**

児童生徒の発達段階や発達課題及び家庭環境等に応じたきめ細かな教育相談活動の充実に努めるとともに、スクールカウンセラー等専門家や関係機関との連携を図ります。
また、児童生徒の課題に応じた体験活動や生活改善に向けた指導・支援プログラム等を開発・実施し、児童生徒の自尊感情を高める、多様な学びの場を求める子どもへの教育機会の確保を推進します。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
13	多様な学びの場を求める子どもが学校以外の場で学ぶことにより出席認定された数	13人	前年比増	55人	54人	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	学校に対して不適応状態にある児童生徒に対し、保護者や学校との教育相談を丁寧に行うとともに、必要に応じてスクールカウンセラーと連携して多面的にアセスメントし、こどもサポートルームなないろ等で個に応じた指導支援を継続して実施した。

	事業名または取組名	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	教育相談事業	不登校や発達に関する悩みを持つ保護者や教職員に対して、現状の見立てや支援方法の提案を行う等、きめ細やかな相談を行う。	教育相談の実施 （登校支援：871件　発達支援：1,414件） カウンセリングの実施：731件 発達サポート事業による専門家の派遣：全20回 （派遣校：のべ54校）	23,575	教育センター
継続	こどもサポートルームなないろ運営事業	こどもサポートルームなないろにおいてきめ細やかな支援や指導を行い、不登校状況にある児童生徒の社会性や自己肯定感を育み、自立へとつなげる。	通室生は4月（12名）から徐々に増加し3月（38名）が利用。年間延べ1,000回の指導を実施。登校に改善が見られた児童生徒：53%（20人/38人） スクーリングケアサポーターの配置：451時間	12,777	教育センター

現状と課題	不登校の児童生徒は年々増加しており、多様な学びの場を求める子どもや保護者の支援ニーズは高まっている。また、発達に課題のある保護者からの相談や検査依頼も増加傾向にある。学校・家庭・関係機関と連携し、様々な方法で自己理解を促しながら社会的自立を図っていくことが課題である。
今後の取組	保護者や学校の相談依頼に対して、カウンセラーや心理判定員・相談員・専門家による教育相談や指導支援を行う。 不登校児童生徒に対する指導支援の場として、こどもサポートルームなないろを運営する。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
教育相談（登校支援、発達支援）の実施件数は、今後も増加していくだろうという予測がある一方で、相談員の高齢化について懸念をしているので、相談員の後身の育成について、より力を入れていただきたい。	若い指導員が昨年度より加入しており、育休に入っている指導員も来年度には戻ってくる予定です。若手の成長、世代交代も意識しながら、引き継いでいけるよう取り組みを進めたい。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	2　一人ひとりを大切にする教育の推進

■その他事業

★(10) **日本語指導が必要な児童生徒への支援**

日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍する学校では、日本語教室の開設、日本語指導担当教員の配置、母語通訳のできる指導員や支援員の巡回により、学習指導、生活指導、教育相談等を行い、「やさしい日本語」視点も取り入れながら学校生活を円滑に送れるよう支援します。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	評価	担当課
拡充	3　外国人児童生徒教育サポート事業	日本語指導が必要な外国籍または日本国籍児童生徒が基本的な日本語コミュニケーション能力を獲得し、基礎的・基本的な学力を身に付け、卒業後の進学・就職など将来への展望をもつことができるよう支援する。	サポート指導員(ポルトガル語)、サポート支援員(ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語)および、学習指導員、初期指導員を派遣し、支援を行った。	24,269	達成	教育指導課
成果目標	サポート支援員を最大限(年間600時間の派遣目標)活用し、外国人児童生徒教育の支援を充実させる。					

未達成となった理由(未達成のみ記入)	
工夫・努力したこと	各サポート支援員や初期指導員と連携し、各校に在籍する日本語指導が必要な外国籍児童生徒の状況把握を行った。また、文書翻訳についても、既成の文書を共有・活用し合い、業務の効率化を図った。
現状と課題	学校と各支援員が連携し、個に応じた指導・支援を行うことにより、外国にルーツのある児童生徒が学校生活を円滑に送っている。しかし、海外からの直接転入等により、日本語が全く話せない児童生徒が増加しているため、初期指導体制の強化が必要と考える。あわせて、対応言語の多言語化により、支援が困難な言語も増加傾向にある。
今後の取組	初期指導員の増員により、日本語の初期指導体制の強化を図る。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3　確かな学力の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(11)　**各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントの実施**

子どもたちの姿や地域の現状の把握を基に、各教科等の教育目標を実現するために、相互の関係で捉え、教科横断的な視点で教育内容を組織的に配列していきます。また、「探究的な見方・考え方を働かせる」問題解決型の発展的学習等、教育内容の質の向上に向けて、教育課程の編成、実施、評価・改善を図る一連のPDCAサイクルを確立します。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
14	全国学力学習状況調査・国語の正答率と本市正答率との比較（全国学力・学習状況調査）	小　−2.8%	前年度比＋0.5%	小　−1.3%	小　−1.2%	A
15		中　−2.8%		中　−1.3%	中　−5.8%	D
16	全国学力学習状況調査・算数（数学）の正答率と本市正答率との比較（全国学力・学習状況調査）	小　−1.6%	前年度比＋0.5%	小　−0.1%	小　−2.5%	B
17		中　−0.8%		中　+0.7%	中　−4.0%	C

低評価となった理由（D評価のみ記入）	中学校・義務教育学校[後期課程]での全国学力学習状況調査・国語と数学の正答率と本市正答率の比較が目標値を大きく下回ったため。
工夫・努力したこと	希望者を募り、全国学力学習状況調査の問題と自校の課題を検証し、教材作成、及び、授業の改善を図った。また、読み解く力推進リーダー協議会において、本市の課題を共通理解するとともに、各校の学力向上に向けた取組事例を共有した。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	心輝く学校づくり推進事業	子どもたちに未来をたくましく生きる力を育成すべく、各校にて重点的で工夫ある取組を実践し、一人ひとりの子どもの夢や希望を実現させる「心輝く学校づくり」を進める。	全小・中・義務教育学校35校が、授業研究会や文化芸術活動等、各校の実状に応じた取組を実施した。また、外部の団体や社会人、保護者、地域の方々を講師に招き、地域に根差した特色ある行事を実施した。	19,469	教育指導課

現状と課題	全国学力・学習状況調査において、本市の正答率が全国平均を下回っている。各校が行っている特色ある教育活動が各教科の学びの深化・発展につながるようにカリキュラムの編成を見直すとともに、教科横断的な視点から活動内容の精選、見直しを図っていく必要がある。
今後の取組	各校の特色ある教育活動が各教科の学びの深化・発展へつながるようカリキュラムの編成、実施を図る。 令和7年度から使用する中学校教科書の選定において、評価の観点に教科横断的な視点を取り入れる。 学校訪問や学ぶ力向上推進リーダー会議を通して、授業改善及び長浜スタイルの実践を徹底する。

■その他事業

★(12)　**言葉の力の育成**

言語に関する能力は全ての教科の基本であることから、思考力・判断力・表現力等を育む言語活動（読む力、書く力、聴く力、話す力）の充実を図り、自分の考えや意見を表現する活動を取り入れ、正しい日本語の書き方や論理的な思考を育みます。また、学校司書の配置や学校・園の蔵書整備等を進める等の学校図書館を活用した取組及び図書館との連携により、言葉の力の育成を図ります。子どもたちが幼児期から読書習慣を身に付けることができるように、読書環境の整備を進めます。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	評価	担当課
継続	4　学校図書館教育の推進	学校司書を配置し、司書教諭等と連携協力しながら学校図書館の整備を進め、言語活動の充実につながる図書館活用の推進を図る。	全小・中・義務教育学校に学校司書を配置した。また、学校司書連絡協議会を4回開催し、実践交流や情報共有等を行い、学校司書の資質・能力の向上を図った。	13,252	達成	教育指導課
成果目標	市内全小・中・義務教育学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した活動を推進する。学校司書連絡協議会・研修会を通して市立図書館と連携することで、子どもたちの読書活動を推進し、言葉の力を育成する。					

未達成となった理由（未達成のみ記入）	
工夫・努力したこと	学校司書連絡協議会を年4回実施し、協議会において各校での実践交流を行うことで、各校の学校図書館運営を見直す機会とした。
現状と課題	朝の読書や、教職員・学校司書・ボランティアなどによる読み聞かせやおはなし会の開催など、学校毎にいろいろな取組をおこなっているが、小学4年生から中学3年生で一か月間で本を読む冊数が1冊以下と回答した子どもの割合の推移は増加傾向にあり、学年があがるにつれて本を読まない実態がある。
今後の取組	学校司書や学校図書館担当との連絡協議会や研修の充実を図る。 各学校で統一した蔵書管理システムを導入し、新鮮で魅力的な棚作りに励み、子どもの読書意欲を喚起する。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3　確かな学力の育成

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
小学4年生から中学3年生で、1か月間で本を読む冊数が1冊以下と回答した子どもの割合は年々増加傾向にあるとのことだが、これは、スマートフォンの普及やICT端末の配布によるものなのか、理由を検証されるほうが良い。	この指標の成果については、県の調査結果をもとにしています。また、読書冊数については電子書籍も含めた冊数です。読書冊数減少については、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問「普段、1日当たりどれくらいの時間、携帯電話やスマートフォンでSNSや動画視聴などをしますか」で3時間以上の回答の割合が児童生徒ともに増加しており、スマートフォン等の普及も要因の一つと考えられ、この質問の結果については今後も注視していきます。
子どもの読書時間が減少している要因のひとつが、朝の読書時間をAIドリルソフトを使用し問題を回答する時間に置き替えていることによるものであるならば、子どもの読書時間を確保するためにどうするのかを研究をしていただきたい。	朝の読書の時間にこだわらず、学校において読書に親しむ時間を確保するとともに、児童生徒が本に興味が持てるよういろいろな仕掛けを行っていきます。

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(13)　**英語教育の推進**

今後ますます進展するグローバル化に対応できる資質や生き方を身につけた児童生徒の育成のため、小学校から中学校までの9年間の英語教育を推進します。小学校学級担任及び中学校英語科教員のより一層の指導力向上に努め、互いの考えや気持ちを伝えあう対話的な言語活動の充実等の授業改善に取り組みます。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
18	CEFR（セファール）A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生生徒の割合	38.5%	50.0%	48.0%	46.1%	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	ALTやJTEを配置し、英語学習の初期段階に「生きた英語」に触れることで、聞く力やコミュニケーションをとろうとする態度の育成を図った。中学校区内にて、授業公開や学習交流等を実施することにより、小中学校の系統的なカリキュラム実施を行った。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	英語教育推進事業	小学校から中学校まで、また、義務教育学校での9年間を通して、特色ある英語教育を推進し、児童生徒の国際コミュニケーション能力の基礎を培うとともに、豊かな国際性を育む。	小中連携による情報交換や授業公開を通して、9年間の一貫した豊かな言語活動を展開した。また、学級担任と日本人英語講師（JTE）/外国人英語講師（ALT）とのTTを行った。 英語指導力向上のための教職員研修を年5回開催した。	62,893	教育指導課
現状と課題		全小・中・義務教育学校への英語講師の配置により、児童生徒はネイティブの英語に触れ、授業や日常生活の中で自然と英語を発する姿につながっている。今後、AIアプリの並用等を見据えたICT機器等の活用を図ることで、ネイティブの発音に触れる機会を増やし、言語活動の充実を図る必要がある。			
今後の取組		・学校と英語講師の連携強化、及び、AIアプリの活用等を通して、授業力のさらなる向上を図る。 ・ICT機器を活用し、児童生徒を主体とした言語活動の充実を図る。			

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3　確かな学力の育成

■その他事業

★(14) **理科教育の推進**

高い専門的な知的資源を有する長浜バイオ大学と連携し、実験観察等の体験的学習活動を通して、児童生徒の自然科学への興味・関心・知的欲求を高めます。教員が子どもたちに理科の面白さをより実感させるための教材研究を進め、指導の一層の向上と充実を図り、感性豊かな探究心や問題解決能力、科学的な見方や考え方を育成します。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	評価	担当課
継続	5 「長浜学びの実験室」事業	児童生徒の自然科学への興味・関心を高め、探求心と問題解決能力を育成する。 小・中・義務教育学校における理科教育指導の一層の向上と充実を図る。	長浜バイオ大学「長浜学びの実験室」において、大学教員のもと、68講座を実施し、児童生徒の自然科学への興味・関心を高めることができた。	1,894	達成	教育指導課
成果目標	令和5年度の受講後に実施する児童生徒アンケートの満足度（「楽しかった」「短く感じた」「もっと受けたい」の平均回答率）が70％以上となるように努める。					
未達成となった理由（未達成のみ記入）						
工夫・努力したこと		新しい単元にかかわる講座を開設したり、各学校の理科教員と一緒に講座内容を考え、児童生徒の実態に応じた講座になるよう工夫した。身近な材料を使い、実生活と関連付けた内容にすることで、理科への興味・関心が高まるようにした。				

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	評価	担当課
継続	6　夏休み親子科学実験講座事業	児童生徒の自然科学への興味・関心や知的好奇心を高める。	実験講座を3日間で、児童143名、保護者82名、計225名の参加があり、児童の自然科学への興味・関心や知的好奇心を高めることができた。	307	達成	教育指導課
成果目標	令和5年度の受講後に実施するアンケートの満足度（「楽しかった」「わかりやすかった」「またやってみたい」の平均回答率）が88％以上となるように努める。					
未達成となった理由（未達成のみ記入）						
工夫・努力したこと		バイオ大学の学生の協力をもと、小学生の興味が高まるような実験を実施した。薬品を使う実験では、ゴーグルを着用するなど安全面に留意して行うことができた。				

現状と課題	理科の学習の基盤となる子どもたちの自然体験や生活体験が乏しくなっている現状から、探究心や問題解決能力、科学的な見方や考え方を養うために、本物に触れる体験的学習が重要である。
今後の取組	高い専門的な知的資源を有する長浜バイオ大学において、学校だけではできない体験的学習活動を実施する。 理科の面白さを実感し、自然科学への興味・関心を高めるために夏休み親子科学実験講座を開催する。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3　確かな学力の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(15)　**教育の情報化の推進**

情報化やグローバル化等の急激な社会的変化の中で、子どもたちが未来の創り手となるために必要な資質・能力を身につけられるよう、学校ICT環境整備と教員のICT活用指導力の向上を図ります。また、校務の情報化を推進し、教員が児童生徒に向き合う時間を増やし、教育活動の質の向上をめざします。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
19	授業にICTを活用して「資料・意見等の提示」、「学習用ソフトウエアを活用した協働的な学習」ができると答えた教員の割合（学校における教育の情報化の実態等に関する調査）	53.7%	100.0%	80.0%	86.5%	A

低評価となった理由（D、E評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	各校のICT活用担当者による連絡協議会を開催し、授業でのICT活用に関わる課題を設定し、実践し、報告し合う研修を行った。また、連絡協議会の1回分を授業研究会と位置づけ、授業におけるICT活用について協議する機会を設けた。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
拡充	学校ICT環境整備事業	児童生徒の学習への関心、意欲、理解を高めるために必要なICT環境や、学校・学級事務の負担を軽減することにより教員が児童生徒の指導に専念することができるICT環境の整備を推進する。	・授業支援ソフトを活用した授業改善につなげるため、研修会で共有機能や協働作業機能に関する研修を積極的に取り入れた。 ・AI型ドリルソフト活用の効果検証を大学研究室・業者と連携し実施した。 ・授業支援ソフト、AI型ドリルソフト、校務支援システムに関わる基礎研修を年度初めに開催した。	61,901	教育改革推進室

現状と課題	学習用端末の整備から4年目になり、ICT活用については定着が見られる。教員のICT活用指導力についても市内全体としては向上が見られるが、学校間や個人の活用差がみられる。
今後の取組	授業支援ソフトを中心に、授業でのICT活用を推進し、授業改善を進めることで、教職員のICT活用指導力の向上を図る。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
AIドリルソフトの活用効果を示すにあたって、従来の紙のドリルで問題を回答することと、AIドリルソフトで回答することを比較し、児童生徒の学習への関心、意欲、理解をどれだけ高めることができたのかという視点の検証もされるほうが良い。	これまでから学校ではドリルを使っていますが、そのドリルのあり方を検討して切り替える働きかけをしております。学校によっては今年度からAIドリルソフトの割合を増やして取り組んでいるところも見られます。個別最適な学びという視点で、今後も検証やアンケート等を通して効果や課題等について確認していきます。
AIドリルソフトの使い方や繰り返し問題を解くことの効果について学べる、保護者を対象とする説明会をより多く開催することで、保護者を巻き込み、児童・生徒のAIドリルソフトの使用回数を増やすことができると考えるため、より多く開催することを検討していただきたい	保護者を含めた親子iPad教室の開催などを行ってきました。今後も引き続き、保護者を交えた各学校での説明会の開催や、AIドリルソフトの活用促進チラシ等の作成により、保護者に直接情報を届けていきたいと考えています。
ICTの活用について定着が見られる一方で、学校間や教員間で活用の差がみられるということであるが、学校間の活用の差については、保護者では比較することが出来ないため、学校ごとのICTの活用状況を保護者に公開することで、保護者から学校に活用を促すことができるのではないか。	今年度になり、市全体の活用状況が増え、差はあるにしても全体的に上がってきています。学校からの要望を受け、授業中での活用についての研修を学校の実態に合わせて行っております。授業の中で活用が進んでいることは年々、手応えを感じているところです。少しでも差を縮めたいという思いはありますので、さらに進めていきます。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	3　確かな学力の育成

■その他事業

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	評価	担当課
拡充	7　学力向上専門プロジェクトチーム会議	本市が目指す「誰一人取り残さない長浜の教育の実現」を図るため、関係者による専門的な視点から幅広い助言、意見聴取等を行う。	会議を年間5回開催し、授業改善や教育データ利活用等について意見をいただいた。学校への周知・浸透に向けて関係者会議を3回、実務者会議を2回開催した。	91	達成	教育改革推進室
成果目標	「学力向上専門プロジェクトチーム会議」を5回開催する。 「学校訪問関係者会議」、「実務者会議」を各1回開催する。					
未達成となった理由（未達成のみ記入）						
工夫・努力したこと		授業改善の状況把握のため、学校を会場にして授業公開していただいた。子どもが主語になる授業づくりに関わって、関係者会議として指導主事の研修の場を複数回設定した。				
現状と課題		「真の学力」向上や子どもを主語にした授業「長浜スタイル」について各校の取り組む意識は浸透してきたが、具体的なイメージが持ちにくい状況であるため、学校に寄り添った支援を進める必要がある。				
今後の取組		R5年度に作成していただいた教育データベースを各校園で活用推進について意見をいただき、「真の学力」向上を目指す。指導主事等の研修を実施し、各校での授業改善に伴走支援を進める。				

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4　豊かな心の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(16)　**キャリア教育の推進による自立心の涵養**

社会的自立・職業的自立に向けて、児童生徒一人ひとりのキャリア形成を支援するために教科・科目、総合的な学習の時間、特別活動等をはじめ教育活動全体を通じて発達段階に応じた指導を組織的・系統的に行います。また、勤労観・職業観を育成するため、職場見学や職場体験等の体験活動や進路指導の充実に努めます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
20	「職場体験で自分の良さや適性等を発見したり、確認したりできた」と答えた割合（中学生チャレンジウイーク事後アンケート）	89.0%	95.0%	90.0%	93.1%	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	事前指導として、職業講話を聴いたり、マナー講座を行ったりした。 各校新規事業所を開拓するなどして、全ての学校で職場での体験を実施できるようにした。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	キャリア教育推進事業	自分の進路を選択できる力や将来社会人として自立できる力を育てる。	市内の全中学2年生・義務教育学校8年生が職場での体験を実施した。	1,106	教育指導課
継続	発達段階に応じたキャリア教育の推進	自立して生きていくために必要な能力や態度を育成する。	小学校及び義務教育学校（前期課程）の児童の各発達段階に応じた職場訪問や社会見学等を実施した。	0	教育指導課

現状と課題	生徒個々にとって、職場体験が自分の将来について考える貴重な機会となっている。よりよい学習となるように、事前指導の中で、勤労の意義について考えさせる必要がある。コロナ禍の影響で、飲食関係や医療関係、福祉関係等の事業所の受け入れが難しく、生徒が希望する体験事業所の確保が困難である。
今後の取組	生徒の将来につながるよりよい職場体験となるように、新規の事業所を開拓したり、受け入れ事業所との体験内容について丁寧に協議したりする。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4　豊かな心の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（17）**道徳教育・人権教育の推進**

道徳教育の充実を図り、学校の教育活動全体を通して他人を思いやる温かい心を育むとともに、わがまち・長浜を愛する子どもの育成を図ります。さらに地域と連携し、学んだことを生かして行動できる道徳的実践力を高めます。また、あらゆる教育活動を通じて子どもたちの自尊感情を高めるとともに、人権についての正しい理解と認識を培い、人権を尊重する実践的な態度の育成に努めます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
21	「自分には、よいところがある」と答えた割合（全国学力・学習状況調査）	小　81.6%	小　87.0%	小　82.0%	小　85.9%	A
22		中　76.2%	中　82.0%	中　78.0%	中　73.6%	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	道徳教育研究会を開催し、他人を思いやる温かい心を育て、道徳的実践力を高めた。また、研究会後に、各校にて取り組む具体策を話し合う機会を設けた。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	道徳教育の推進	道徳科及び全教育活動における道徳教育の充実を図る。	道徳教育研究会を年1回開催し、道徳教育の充実を図った。	12	教育指導課
継続	人権教育の推進	子どもの自尊感情を高め、確かな人権感覚を育成する。	・人権教育研修会を2回開催した。 ・3推進学区を指定し、各学期1回ずつ公開授業や研修会を実施した。	390	教育指導課

現状と課題	多様な価値観や文化を尊重する教育の必要性が高まっている社会において、道徳教育の充実を図る必要がある。また。いじめ、暴言・暴力、差別落書き、障がい者や外国人への差別など、人権問題がますます深刻化する社会情勢において、市内の教職員や保育士が様々な人権について学習する機会を設ける必要がある。
今後の取組	市内の教職員を対象に、道徳教育研修会や人権教育研修会を実施し、道徳教育と人権教育に必要な力を育成する。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
全国学力・学習状況調査においての、「自分には、よいところがある」と答えた割合について、小学生は82.7%（R4）から82.0%（R5）、中学生は78.5%（R4）から78.0%（R5）と目標値を下げた理由を教えていただきたい。	各年度の目標値については、指標の策定時に設定しているためです。 次回計画の策定時には目標設定を前年度比にするなど今後検討していきます。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4　豊かな心の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★（18）地域学習や文化芸術活動等の体験活動を通した豊かな感性の醸成

本市の豊かな自然や歴史、伝統文化等、様々な地域資源を生かした教育活動や体験活動を推進し、豊かな心や感性を培うとともに、郷土に対する誇りと郷土愛を育みます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
23	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた割合］（全国学力・学習状況調査）	小　83.3%	小　88.0%	小　86.4%	小　77.4%	B
24		中　67.5%	中　72.0%	中　70.5%	中　48.7%	C

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	各校にて地域の活動への参加を呼び掛けたり、総合的な学習の時間がより充実した活動になるよう取組を進めることができた。また、地域の伝統文化学習を積極的に学校に取り入れる学校があった。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	地域学習や伝統文化等の体験活動の充実	子どもの豊かな心や感性を培い、郷土に対する誇りと郷土愛を育む。	小学校、中学校ともに、「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた児童の割合が下がったが、各地域の特色を生かし、各校で伝統文化体験活動等を行った。	0	教育指導課

現状と課題	本市の特徴である豊かな自然や歴史、伝統文化等を生かし、各学校の総合的な学習等において特色ある活動を行っている。これらの活動が持続可能なものとなるように、新たな地域資源や人材の発掘と確保が課題である。
今後の取組	地域の活動への参加を呼び掛けるとともに、地域の資源や人材を生かしながら、総合的な学習の時間をより充実した活動にする。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
全国学力・学習状況調査においての、「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた割合の、中学生の実績値は56.8%（R4）から48.7%（R5）に減少しており、目標値（R5）も大きく下回っているが、その背景について検証されているのか。	検証については行っていませんが、数値が下がった背景としては、調査対象生徒が小学校高学年から中学校にかけてコロナ禍の中であり、地域の行事等が中止になるなど、行事への参加の経験が少なかったためと思われます。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4　豊かな心の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(19)　**グローバルな視点での教育活動の推進**

国際感覚豊かな児童生徒の育成を図るため、多文化共生の観点から外国や日本の伝統文化に対する理解を深めます。また、環境問題について、地球温暖化やオゾン層破壊、海洋汚染等のグローバルな問題をはじめとして、あらゆる地域の環境保全に関心をもつとともに、SDGsの視点も取り入れた行動がとれるよう、地域の特色を生かした体験的な環境教育を推進します。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
25	「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたい」と答えた割合（全国学力・学習状況調査）	小　66.9%	小　72.0%	調査項目なし	調査項目なし	―
26		中　58.7%	中　64.0%	調査項目なし	調査項目なし	―

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	外国にルーツのある児童生徒が増加傾向にある中、各在籍校では、異文化との共生・理解に関する授業や取組を行った。これにより、他国の文化や生活様式等を知り、共に学ぼうとする学校風土づくりに努めている。

■その他事業

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	評価	担当課
継続	8　環境教育の推進	環境保全の体験活動を通して、環境に対する理解と関心を高め、持続可能な社会の構築に向けて主体的に取り組める子どもを育成する。	各校で「ごみゼロの日」「びわ湖の日」「県下一斉清掃の日」等の環境保全についての体験活動および学習活動を行った。	0	達成	教育指導課
成果目標	児童生徒の環境問題への理解を深め、また、今日的な課題解決に向けた取組についても知るために、各教科での授業、体験活動、委員会活動の中で環境に対する意識を高め、児童生徒が自ら実践しようとする態度を養わせる。					

未達成となった理由（未達成のみ記入）	
工夫・努力したこと	校地の環境整備や通学路の清掃等、身近な環境保全活動に取り組んだり、教科学習にて地球規模からの環境問題について学習したりした。
現状と課題	外国にルーツのある児童生徒の増加に伴い、児童生徒の多国籍化・多言語化が進んでいる。これらの児童生徒が在籍する学校を中心に、異文化との共生・理解に関する授業や取組を実施し、他国の文化や生活様式等を知り、共に学ぼうとする学校風土づくりに努める必要がある。
今後の取組	多文化共生社会の基盤構築に向け、外国にルーツのある児童生徒と共に学ぼうとする学校・学級風土づくりに取り組む。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	4　豊かな心の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(20)　**情報モラル教育の推進**

児童生徒の携帯電話やタブレット等の利用の拡大、使用方法の変化に伴う、SNS等を通じたトラブルを防ぐため、学校・家庭・地域社会が一体となった取組を進められるよう、学校では、企業等に協力を求めながら情報技術やサービス等の最新の情報の入手に努め、児童生徒、家庭に対して情報機器の正しい使い方の知識を身に付けるための啓発を進めます。健康を害するような行動について医療の面からの啓発活動も学習活動に取り入れながら情報モラルを醸成する教育を推進します。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
27	情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度を身につけさせるための研修会や授業を行った学校の割合	―	小中学校ともに100.0%	小　100.0%	小　100.0%	A
28				中　100.0%	中　100.0%	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	長期休業前には警察とも連携し、児童生徒が犯罪に巻き込まれたり、知らずに触法となる行為に及ぶことがないよう、各校を通じて児童生徒や保護者に対して啓発を行った。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	情報モラル教育の推進	情報機器やインターネットの利用によるトラブルの、被害者にも加害者にもならないような児童生徒を育成する。	学校でのSNS等を介するトラブルの発生状況、オンラインゲームに関するトラブルなどについて、各校への情報提供を行った。	0	教育指導課

現状と課題	携帯電話やタブレット等の利用の拡大に伴い、SNS等を通じたトラブルが多く発生している。
今後の取組	一人一台端末の環境下で実施される授業での端末活用に合わせ、全教科を通じてネットトラブルなどを未然に防ぐ情報モラル教育の充実を図る。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	5　健やかな体の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(21) **体力の向上と健康の保持増進**

子どもたちの体力向上を図るために、日々の体育科学習の授業改善を推進します。また、運動に対する愛好的態度の向上をめざし、学校での休み時間等に進んで運動ができるよう取り組みます。
中学校の部活動では、専門性をもった指導員の配置や支援員の派遣を行い、生徒の競技力等の向上を図ります。
さらに、健全な生活習慣を身に付けるために、健康診断や調査に基づき、一人ひとりの実態に応じた指導・支援を行うとともに、「早寝・早起き・朝ごはん」運動等の取組を推進します。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
29	新体力テストの体力合計得点・小学5年生	男子:50.99点	男女ともに55.00点	男子:52.64点	男子:50.00点	A
30		女子:52.81点		女子:53.30点	女子:50.72点	A
31	新体力テストの体力合計得点・中学2年生	男子:41.86点	男子:43.00点	男子:41.14点	男子:41.94点	A
32		女子:48.32点	女子:50.00点	女子:47.27点	女子:45.55点	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	昨年度に引き続き、総合的な体力を向上させるべく、手軽に継続して取り組める縄跳びの取組（跳んだ回数で「びわこ一周」を目指す）を行った。目標達成しやすいように、1日に跳ぶことができる回数の上限を撤廃した。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
新規	部活動の地域移行推進事業	中学校の部活動を地域団体等の活動へ段階的に移行することで、子どもたちが多様な活動を体験できる機会を提供し、少子化の中でも将来にわたり活動を継続して取り組むことができる環境づくりを推進する。	地域移行のモデル事業を実施した（①合同部活動の検証②学校設立型地域クラブの運営③地域の文化スポーツクラブ等による運営）。①③についてはモデルの実証ができたが、②については実証に至らなかった。7～8月に学校関係者、地域団体などにアンケートを行い、その結果を分析した。	1,839	すこやか教育推進課
継続	マイ体力アップ事業	子どもたちの体力向上と運動習慣の確立を図る。	すべての小学校・義務教育学校で取り組んだが、「びわこ一周（2万回）」達成者は51人にとどまった（昨年比62%）。	0	すこやか教育推進課

現状と課題	「全国体力・運動能力、運動習慣調査」の結果、本市の小学5年生及び中学2年生の新体力テストの結果が、国や県の平均と比べ低い。
今後の取組	縄跳びにチャレンジする機会を作り、総合的な体力アップを目指す。 特に本市の子どもが弱いとされる体力（柔軟性や持久力）を向上させる取組を重点的に行う。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
中学生の新体力テストの体力合計得点について、男子は42.01点（R4）から41.14点（R5）、女子は48.85点（R4）から47.27点（R5）と目標値を下げた理由を教えていただきたい。	男女ともに、R4年度の実績を考慮してR5の目標値を下げています。
中学校によっては、チーム競技の人数が揃わないために、個人競技またはクラブチームを選択せざるを得ない現状がある。選べる部活がないという寂しさを感じるため、生徒に部活動の選択肢を与えられるための工夫の研究を続けていただきたい。	部活動の地域移行については、まずは休日からスタートし、徐々に平日にも移行していきたいと考えていますが、一所懸命取り組んでいきます。

教育大綱：基本目標	2　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します
施策の基本的方向	5　健やかな体の育成

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(22) **食育の推進**

学校給食を通じて、子どもたちが「食」に関心をもち、栄養バランスや食の安全性等について正しい知識を身に付け、自分自身の健全な食生活について考えることができる力を養います。また、食文化や食に対する考え方が多様化する中で、様々な食材に関心をもつことができるよう、学校・園、家庭、地域が連携しながら食育の推進に取り組みます。
食物アレルギーに関しても、正しい知識や理解をもつことができるような取組を進めます。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度 目標値	R5年度 目標値	R5年度 実績見込	事業の評価
33	バランスのとれた食事をすることは大切だと思っている児童・生徒の割合（食育アンケート）	―	小5 100.0%	小5 100.0%	小5　98.0%	A
34		―	中2 100.0%	中2 100.0%	中2　97.7%	A
35	朝食を毎日食べる児童・生徒の割合（食育アンケート）	小5　90.6%	小5　93.0%	小5　91.0%	小5　90.6%	A
36		中2　86.1%	中2　90.0%	中2　86.0%	中2　84.0%	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	SNSで毎日の給食の紹介、給食のレシピや調理動画を取り上げて給食を視覚化して広く周知した。給食の試食会を年3回実施し、給食ができるまでの動画の視聴や対話を通して、保護者や地域の方の給食への理解、関心を高める機会とした。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	安全・安心な学校給食の提供	徹底した衛生管理による施設運営のもと、安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供する。また、学校給食費公会計推進により、透明性・公平性の向上とともに、安定した給食提供を図る。	施設設備の適正な維持管理と衛生管理の徹底により、栄養バランスのとれた給食を安定して年間194日提供することができた。また、国の臨時交付金等を活用し、物価高騰による給食材料費の増加にも対応することができた。	995,094 （内公535,989） 繰越明許 11,632	すこやか教育推進課
新規	学校給食を通じた食育の推進	学校給食を食育教材として活用し、子どもたちが健全な食生活を自ら営むことができる知識及び態度を養えるようにする。	毎日のランチメッセージ、献立表や「食育の日」の資料配布をとおして、食に関する情報を提供した。また、給食時間や授業を活用して給食を食育教材とした食育指導を行った。	（再掲） 537,263	すこやか教育推進課

現状と課題	食に広く関心を持ち、栄養バランスの整った食事を摂ることができるよう学校給食を提供しているが、市内各校からの残さいが減らない。家庭の食習慣の変化から、子どもたちの食経験が乏しくなってきており、今後も栄養バランスの整った給食を提供するとともに、学校・家庭とより一層連携していく必要がある。
今後の取組	学校園と家庭、給食センターが引き続き連携し、子どもたちの食育をすすめる。毎月発行の保護者向け給食便りのほか、幼稚園保護者を対象した食育資料を配信する。 学校園からの給食センター見学、保護者等を対象にした一般開放と試食会について、内容の充実と周知啓発に取り組む。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
朝食を毎日食べる児童・生徒の割合のうち、朝食を食べないと回答した児童・生徒について、食べない理由は家庭事情等によるものなのか、その背景を検証されているのか。	アンケートの中で朝食を食べない児童・生徒の家庭事情等までは把握できていません
児童・生徒に向けて、給食の残菜がその後どうなっていくのかを、ポスター等でわかりやすく啓発する取組みは、給食の残菜を減らすために有効と考えるため、今後も続けていただきたい。	残食についてのポスターを作成して啓発していますが、廃棄が多いのが実情です。特に魚等は苦手とされていますので、味付けなどの工夫をしています。

基本目標3

学校・家庭・地域のつながりを深め、
地域全体の教育力の向上をめざします

事業No.に★がついている事業は外部評価の対象です。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	6　学校・家庭・地域による教育環境づくり

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(23)「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」の推進

長浜の未来を切り拓き、次代を担う子どもたちを育て導くために、「めざす子ども像」を掲げ、「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」を子育て・教育の基盤に据えて、学校・家庭・地域及び関係機関、団体等の連携による教育環境づくりの取組を推進します。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
37	「長浜子どものちかい」「長浜子育て憲章」の保護者・地域・各団体への周知、啓発回数	91回	100回	95回	103回	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	「子どものちかい」を題材とした園児向け紙芝居を作成し、保育所、幼稚園、こども園（民間含む）に配付した。年度末に活用状況を調査し、活用および園児の反応等を把握した。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
見直し	「長浜子どものちかい・長浜子育て憲章」推進事業	「長浜子どものちかい・長浜子育て憲章」が子育て・教育の基盤として定着するよう、各校園、保護者、地域、関係機関・団体と連携して周知・啓発に継続して取り組む。	今年度は、「子どものちかい」を題材とした園児向け紙芝居を作成し、保育所、幼稚園、こども園（民間含む）に配付した。各園で園児や保護者への啓発に活用していただいた。あいさつ運動は公立幼稚園で実施し、啓発ティッシュの配付を行った。これまで課題としてきた園児および保護者への啓発を中心に取組を推進することができた。	51	教育改革推進室

現状と課題	地域住民への浸透や普及が課題である。
今後の取組	より効果的な取組や機会を探り、普及に取り組む。

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(24) 学校運営協議会の推進

「地域とともにある学校」の考えのもと、各校が学校運営協議会と連携を図りながら、保護者や地域の人の参画を得、その意見が反映される学校運営を進めます。また、学校・家庭・地域社会が一体となって、よりよい教育の実現に向けて取り組み、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりを進めます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
38	地域とともに進めるよりよい学校づくり満足度（長浜市民満足度調査）	3.39点	3.50点	3.40点	3.18点	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	学校運営協議会委員や教職員を対象とする学校運営協議会代表者研修会を実施し、各校園の取組について情報交換を行った。また、1つの地区に地域学校協働本部を設置し取組を進めた。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）見込	決算（千円）	担当課
継続	学校運営協議会の推進	地域から学校への関わりの充実を図るため、各校園の学校運営協議会の取組について情報交換や交流を深める。	学校運営協議会代表者研修会を開催し、全36校園より参加いただいた。また、各学校の特色ある取組についてデータを取りまとめ、各協議会がいつでも見られるように小中学校の共通フォルダに保存した。	2,211	教育指導課

現状と課題	全ての学校で学校運営協議会を実施し、特色ある学校づくりを進めている。しかしながら、導入から10年以上が経過しているため、協議会が形骸化している部分も散見される。
今後の取組	コミュニティ・スクールの果たすべき役割や機能を再度理解するため、研修の充実を図り、校区での情報交換や交流を行う。また、地域学校協働本部をモデル地区に設置し、地域と学校の連携・協働の仕組みと体制づくりを進める。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	6　学校・家庭・地域による教育環境づくり

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(25)　**子どもの安全を見守る体制づくりの推進**

学校・家庭・地域が連携しながら、地域全体で子どもたちの安全を見守る体制づくりを進めます。特に、スクールガード登録者数の増加を図るために学校との連携を密にしながら、その活動を支援するとともに「子ども安全リーダー」、「おうみ通学路交通アドバイザー」や青少年センター、地域団体等の関係機関との連携を推進します。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
39	スクールガードについて、次のいずれかを充足した小学校数 ・スクールガード登録率（登録者数/児童数）　25%以上 ・通学距離・危険個所での必要人数率 （登録者数/必要数）　100%以上	22校 （25小学校中）	25校	22校 （25小学校中）	19校 （25小学校中）	B

低評価となった理由 （D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	スクールガードが安全かつ快適に見守り活動ができるよう、各校に物品（ジャンパー、ベスト、キャップ、安全旗等）を配布した。 市公式Xで新規スクールガードを募集した。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	スクールガード活動の支援	子どもたちの登下校の安全確保を図る。	スクールガードが安全かつ快適に見守り活動ができるよう、各校に物品（ジャンパー、ベスト、キャップ、安全旗等）を配布した。また、市公式Xにてスクールガードの新たな人材の登録を呼びかけた。	1,213	すこやか教育推進課

現状と課題	各小学校におけるスクールガードの登録者数が減少傾向にある。また、高齢者の登録も多いため、若年層の登録を増やすことも今後の課題である。
今後の取組	スクールガードの登録人数を増やして、子どもたちの安全な登下校を見守る体制を強化する。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
スクールガードは、児童の登下校の安全確保をおこなうために、なくてはならない存在であると考えるため、登録者数の維持、増加を目指すため、長く活動していただいている方に賞賛を送る仕組みがあると、より意欲的に活動していただけるのではないか。	スクールガードを募集する中で、長く活動されている方へのお礼や感謝の意をしっかりと丁寧に伝えていきます。

教育大綱・基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	6　学校・家庭・地域による教育環境づくり

■指標（進捗管理目標）対象事業

（26）　**児童虐待の早期発見と支援の充実**

学校・家庭・地域社会が連携・協力することにより、子どもの人権の尊重と安全・安心な環境を作ります。
児童虐待防止のための相談窓口や啓発活動を進めるとともに、児童虐待の早期発見、早期対応を図るため、関係機関のネットワーク強化を図ります。
各種相談体制や訪問事業等の子育て支援の体制整備を図ります。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
①	児童虐待に関する啓発回数	9回	15回	10回	14回	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	関係機関への啓発ポスター配布、ホームページや広報だけでなく、デジタルサイネージ等により情報発信を行った。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	子ども虐待DV防止支援事業	児童に対する虐待の防止、児童虐待の予防およびDVの早期発見、早期支援に関する施策を推進し、児童の権利利益擁護や女性の支援に資する。	オレンジリボンポスターの展示啓発や市内図書館と協働した啓発活動や、虐待防止研修・出前講座を実施した。	2,331	こども家庭支援課

現状と課題	自身が身を置く家庭環境において、十分な養育が受けられない、またはその環境に困り感や悩みを抱えるこどもがいる。どこに相談したらよいかが分からないこどもや養育者がいる。
今後の取組	地域資源を活用しながら、こどもが信頼できる大人との出会いや健やかな育ちを支える場をつくる。 こどもも養育者も悩みや困りごとを発信できる身近な相談窓口を幅広く周知していく。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	7　子育て支援体制の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(27) **保育サービスの充実**

社会情勢や子育てに対する意識の変化等による保育ニーズが多様化している中、全ての就学前の子どもに、その発達や家庭状況に応じた教育・保育を提供するため、待機児童の解消に繋げるとともに、子どもや子育て家庭に必要かつ良質なサービスの提供及び教育の充実に向けた、環境整備を図ります。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
40	保育所・認定こども園（長時部）の待機児童数	35人	0人	6人	5人	B

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	保育士確保のため、受験生の増加策として、3つの支援策（奨学金返還支援、居住支援、再就職支援）を継続して予算化するとともに、大学訪問数を増やし（4校→13校）、PRに努めた。また、職場環境の充実のため保育業務支援システムの活用や事務の簡素化等の業務改善を図った。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	子育て支援事業	園児及び地域の未就園児とその保護者を対象に、保護者同士の交流の場を提供したり、子育て相談を行い、子育てへの安心感や親としての喜びや充実感を感じてもらう。	公立園20園で未就園児広場を実施。内6園については、子育て支援センターと連携しながら取り組んだ。未就園児の親子にとって交流の場となった。また、子育て専門相談員を全園に配置し、保護者の子育て不安や悩みの解消の一助となった。	5,071	幼児課
継続	保育人材確保対策事業	保育の担い手となる保育士等の人材を確保することにより、待機児童の解消につなげる。	保育士確保対策関連補助金の支給 ・長浜市保育士等奨学金返還支援金　22人 ・長浜市保育士等宿舎居住支援事業補助金　7人 ・長浜市保育士等の再就職定着応援金　1人	7,780	幼児課

現状と課題	・子育て支援体制の充実のため、全園で未就園児広場の開催や子育て専門相談員を配置している。 ・長時間保育ニーズの増加や多様化する保育ニーズへの対応、待機児童解消のため、保育士等の一層の人材確保が必要である。
今後の取組	・子育て専門相談員の意見交換会や研修会を実施し、支援体制の充実を図る。 ・保育士不足が解消されていない現状を鑑み、保育士確保のための3つの支援策（奨学金返還支援、居住支援、再就職支援）の継続実施を図る。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
保育士確保対策関連補助金について各種支給されているが、支給対象の保育士の3年後の定着率（離職率）等の改善効果について、検証をされているのか。	勤務3年以上の職員の中には、遠方への結婚などやむを得ない理由での離職もありますが、3年後すぐに離職される方はないと認識しています。
会計年度任用職員の保育士の中には、正規職員と遜色ない力をもっている保育士もおられると認識しているため、個々の事情があるのは承知しているのが、力をもっている保育士が正規職員を目指さない理由を検証する必要があるのではないか。	園児への関わりや働き方等、会計年度任用職員として働きたいと思われる方もありますが、正規職員を目指していただけるよう園全体が働きやすく魅力ある職場にしていきたいと考えます。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	7　子育て支援体制の充実

■指標（進捗管理目標）対象事業

（28）**ひとり親家庭への支援**

母子・父子自立支援員をこども家庭支援課に配置し、生活全般の相談を行います。また、同じ悩みを抱える人の交流や相談の場について紹介します。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
②	ひとり親家庭の相談件数	2,122件	2,500件	2,300件	2,291件	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	相談者の事情に十分配慮し、必要とする支援を聞き取り各支援事業の案内を行った。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭の生活の安定と向上のための支援を行う。	養育費に関する公正証書等作成促進補助事業について、前年度より申請者が増加し、ひとり親家庭の生活の安定につながった。	1,736	こども家庭支援課

現状と課題	ひとり親家庭の生活の安定のため、離婚前から支援を行い、継続的な支援を行う必要がある。
今後の取組	ひとり親の経済支援の一助となるよう、養育費に関する相談等を行う。

■指標（進捗管理目標）対象事業

（29）**放課後児童クラブの充実**

放課後児童クラブが、保護者の仕事と子育ての両立を支援し、子どもたちが安全で楽しく過ごせる場所となるよう、学校、地域、関係機関が連携し増加するニーズに応じた施設を確保するとともに、運営の充実を図ります。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
③	放課後児童クラブの待機児童数	214人	0人	0人	0人	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	年度当初の通所申込みにおいて、民間児童クラブの情報も積極的に周知案内した。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	放課後児童クラブ運営事業	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。	就労等により、保護者が昼間家庭にいない小学生の放課後における遊びや生活の場を提供し、保護者の就労の安定につながった。	554,123	こども家庭支援課

現状と課題	児童数は減少しているものの、ニーズ（放課後児童クラブへの通所申込児童数）は増加している。
今後の取組	公設児童クラブの支援員確保や運営場所の確保に努めると共に民間児童クラブの開所や児童受入れを促し、市域全体の受入れ体制の充実に努める。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	8　人権尊重の社会づくりの推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

(30) **人権学習・啓発等の推進**

全ての人がお互いの「個性」を尊重し、多様性を認めあい、互いに支えあいながら人権が尊重される社会の実現をめざして、人権をめぐる今日の社会情勢を踏まえた人権学習・啓発等を推進し、学校・地域・家庭・企業・関係団体等が協力しあい、人権意識の高揚を図ります。
既存の人権問題の変化や、インターネットにおける人権問題やセクシュアルマイノリティの人権問題といった新たな人権問題等、時代の変化にあわせた人権啓発の取組を進めます。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
④	自治会での人権学習会の評価（5段階評価）	4.6	4.8	4.6	4.0	B

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	

	主な事業又は取組	目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	人権尊重都市推進事業	人権が尊重される社会の実現をめざす。	市内19地域で地域人権学習協議会総会（書面会議含む）を開催し、426自治会のうち423自治会（99.3%）において、人権学習会（資料配布等を含む）を実施した。人権学習会・地域人権のつどい参加者数8,023人	3,783	人権施策推進課
継続	じんけん連続講座事業	人権尊重のための知識をより一層養う。	じんけん連続講座を5回（第1回：部落問題、第2回：部落問題、第3回：男女共同参画、第4回：子ども、第5回：高齢者）開催した。 参加者数　第1回：66人、第2回：72人、第3回：52人、第4回：60人、第5回：32人	28	人権施策推進課

現状と課題	自治会人権学習会は、自治会、地域事務局、行政が協力し、自治会が主体的に実施してきたが、開催手法や参加者の確保など苦労されている自治会は少なくない。地域人権のつどいや市主催のじんけん連続講座も含めて、日頃人権に関心の低い層に対して、どのように啓発し、巻き込んでいくかが課題となっている。
今後の取組	市内全ての自治会での人権学習会の実施及び各地域の人権のつどいが実施できるよう、テーマ選定、資料提供、講師情報の提供など全面的な支援を行う。また、幅広いテーマによるじんけん連続講座を開催し、市民の人権意識の向上を図る。

教育大綱：基本目標	3　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします
施策の基本的方向	8　人権尊重の社会づくりの推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

(31) **男女共同参画に関する学習機会・啓発等の推進**

男女の人権が尊重され、一人ひとりが地域や家庭・職場等、社会のあらゆる分野でいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現をめざして、学習機会の提供や意識啓発等を推進します。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
⑤	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合（男女共同参画に関する市民意識調査）	58.9%	70.0%	70.0%	― ※	―

低評価となった理由（D価のみ記入）	
工夫・努力したこと	

※男女共同参画に関する市民意識調査は5年ごとに調査（令和3年度実施）となっており、次回は令和8年度に実施。

■その他事業

	主な事業又は取組	目的	成果（実績）	決算（千円）	評価	担当課
継続	①　長浜ジョブカフェ事業	地域・家庭・職場等様々な場面で、女性が活躍できる社会の実現をめざす。	起業セミナー（基礎クラス・フォローアップ講座）を開催した。セミナー開催のほか、事業開始の後押し・継続し続けられるようなサポートとして交流会や発表会を開催した。発表や起業などの実践に移すなど積極的に行動され、行動率66.7%との結果に表れた。（行動率：開業・事業開始した人数/受講者合計）	750	達成	人権施策推進課

未達成となった理由（未達成のみ記入）	
工夫・努力したこと	セミナーを開催するだけでなく、受講者同士のネットワーク構築の場も兼ねて提供した。また個別でのヒアリングで受講者の思いを汲み取り、それぞれに合ったサポートを行ったり、個別事業継続するためのブラッシュアップ、発表の場を設け更なる行動に繋げることができた。

	主な事業又は取組	目的	成果（実績）	決算（千円）	評価	担当課
継続	②　男女共同参画啓発事業	性別に関係なく一人ひとりがいきいきと活躍できる社会の実現をめざす。	長浜市パートナーシップ推進協議会委員と街頭啓発を実施し、声かけだけでなく男女共同参画に関したシールアンケート調査を行うことでより深い啓発ができた。男性（父親及び祖父）をターゲットにした男女共同参画啓発講座（親子料理教室）を2回開催し、男性の家事育児参画のきっかけづくりに繋げることができた。	502	達成	人権施策推進課

未達成となった理由（未達成のみ記入）	
工夫・努力したこと	男女共同参画啓発講座を南部・北部地域での2会場で開催し、市内全域へ啓発を行った。啓発週間の街頭啓発だけでなく、該当月間で市内図書館にて図書本案内として1ヵ月間長期的に啓発を行うことができた。
現状と課題	男女共同参画市民意識調査結果（R3）より多くの分野で「男女平等ではない」と感じる人が多かった。また希望する職種・業種の求人が地域内で少なく、就労意欲が高い女性であっても地域での就労につながっていないこと、家事・育児・介護の多くの部分を女性が担うことによる家庭と仕事の両立に対する不安感などがあり、働く場においての女性が活躍できる環境づくり、男性の家事育児参画など家庭、地域、職場で男女がともに主体的に関わることができる環境づくりが必要である。
今後の取組	女性一人ひとりが自分に合った働き方ができる就労の支援や、男性や様々な年齢層に合わせた啓発等を行い、男女共同参画・女性活躍に対する意識の醸成と理解の深化を図る。

基本目標4

地域の伝統・文化を生かし、
郷土を愛する心を育てます

教育大綱:基本目標	4　地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます
施策の基本的方向	9　地域の伝統・歴史・文化の継承

■指標(進捗管理目標)対象事業

(32) **文化財の調査と保護の推進**

本市には、未指定を含めた多様な文化財が数多く存在し、それら貴重な文化財を市民の財産として親しまれるよう、積極的に基礎的な調査と資料整理を行うとともに、文化財指定等を通じて文化財保護に努めます。
市内の文化財の写真・解説・伝統行事等のデジタル化を進め、データベース化し歴史文化資産として活用することに努めます。
歴史文化発信の基礎となる資料の収集に取り組むとともに、個人や地域で守れなくなった文化財を保存する収蔵庫については、既存施設の再編等を進める中で収蔵スペースを拡大し、適切な保存環境の確保に努めます。

	指　標(進捗管理目標)	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
⑥	指定文化財の件数	453件	459件	469件	478件	A

低評価となった理由(D評価のみ記入)	
工夫・努力したこと	文化財修理や伝承事業に補助金を交付し、文化財を次世代へ継承することに努めた。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	担当課
継続	名勝慶雲館庭園保存整備事業	国指定名勝である慶雲館庭園の整備を進める。	舟入の修理 植栽修復剪定	5,000	生涯学習課(文化財保護室)

現状と課題	本市には、476件(R6.2月時点)の指定文化財と830件の埋蔵文化財が分布しているが、少子高齢化や後継者不足、相続の問題等、文化財を維持していく環境は厳しさを増している。 このため、文化財を地域で守る体制、総合的な文化財の把握、他計画との連動、資金の調達、保存・活用施設の役割、人材育成と技術者の養成、文化財の普及啓発が課題である。
今後の取組	文化財を後世に繋げるため、文化財の調査や修理、伝承、管理に努める。

■指標(進捗管理目標)対象事業

(33) **歴史文化の継承**

市民が自分たちの地域の歴史や文化を通じて郷土を愛する心と豊かな情緒を培い、歴史文化が市民にとってさらに身近なものになるよう、関係機関と連携し、学校の授業や地域を対象に、歴史講座や伝統文化の体験学習等を開催します。
地域の文化財を後世に伝えるため、文化財を地域で守る体制を確立し、保存活用団体等の活動を支援します。さらに、文化財を歴史文化遺産として市内に点在している文化財をジャンルやエリアで一体として捉え、保存活用する体制を進めます。
歴史文化を学び、語り伝える人材を育成する為、歴史文化に関する学習機会を提供します。また、文化財の保存・修理に関わる技術者養成の支援を行います。

	指　標(進捗管理目標)	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
⑦	地域にある文化財を保護・活用する保存活用団体等の数	1件	3件	1件	1件	A

低評価となった理由(D評価のみ記入)	
工夫・努力したこと	博物館・資料館の支援団体である友の会組織と連携を図りながら、市民や子どもを対象とした教育普及事業を実施した。これらの取組みは、行政と市民の協働体制が確立した好例といえる。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	担当課
継続	歴史文化資産保存活用団体の設立促進	「歴史文化資産」の所有者や地域の関係者が、自ら保存活用する意欲を醸成する。	博物館・資料館において、長浜市の歴史や文化をテーマとした魅力ある講演会や現地研修、体験学習等を各館友の会との共催により開催した。【教育普及事業参加者数】のべ4,195人(長浜城歴史博物館・浅井歴史民俗資料館・高月観音の里歴史民俗資料館合計)	0	生涯学習課(文化財保護室) 文化観光課(歴史まちづくり室)

現状と課題	過疎化や少子高齢化にともなう担い手不足により、地域における文化財の滅失や散逸の危機に直面している。市民や子どもたちが郷土の歴史や文化を学ぶ機会は、博物館・資料館が各館友の会と共催で実施している。
今後の取組	地域の歴史・文化、文化財は地域のつながりの中に存在しているため、地域住民が「自分たちの文化財」として捉え、主体的に継承活動に参加することが重要であることから、博物館・資料館での教育普及活動等を通して郷土に愛着と誇りを持つことができる機会を提供する。

教育大綱：基本目標	4　地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます
施策の基本的方向	9　地域の伝統・歴史・文化の継承

■指標（進捗管理目標）対象事業

(34) **歴史文化の活用と情報発信**

観光や地域振興等、他の部署と連携を図り、歴史文化を活かしたまちづくりを推進します。
資料館を地域の歴史文化を活かした住民主体の魅力ある地域づくりの活動拠点として体制の強化を図ります。
各歴史文化施設の特性を生かしながら、その地域の歴史文化や先人をテーマにした展覧会・講演会・見学会等を行い、これらを刊行物やインターネットを活用して情報発信することで、本市の魅力を広く内外に周知する機会を増やします。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
⑧	長浜城歴史博物館の入館者数	99,481人	130,000人	110,000人	93,542人	B

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	長浜城歴史博物館開館40周年および長浜築城・開町450年を祝し、「長浜城」を主軸とした展覧会等を開催した。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	長浜城歴史博物館展覧会開催事業	長浜市が持つ歴史の多様性や魅力を市内外に広く発信する。	開館40周年および長浜築城・開町450年を記念した展覧会や湖北・長浜の歴史文化をテーマとした展覧会（企画展・特別陳列）を開催した。特別展「長浜城主・秀吉と歴代城主の変遷」、企画展「近世の長浜」、「近代の長浜」、特別陳列「湖北の花火と花火陣屋」ほか。	8,284	文化観光課（歴史まちづくり室）

現状と課題	各歴史文化施設は開館から数十年が経過している施設が多く、躯体の老朽化が顕著である。また、個人や集落で管理できなくなった資料の寄託・寄贈が増え続けているが、収蔵庫はほぼ満載状態である。収蔵できない資料は廃校となった学校施設等を利用していることから、収蔵品の適正な保存環境の確保や管理が難しくなってきている。
今後の取組	湖北・長浜に関する資料収集・保存、調査研究、展示、教育普及活動を通して、地域のアイデンティティの根幹をなす「地域の歴史と文化」を広く市民や子どもたちに伝え、より深く知る機会を提供することで、地域愛や誇りを醸成する。また、地域博物館として、歴史や文化による地域振興、観光振興へ寄与する。

基本目標5

いつでも、どこでも、だれでも学びあえる
生涯学習環境の充実を図ります

事業No.に★がついている事業は外部評価の対象です。

教育大綱:基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10　人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(35) **誰もが学べる場の提供**

市民の身近な学びの場として、まちづくりセンターや文化ホール、体育施設、図書館等が主に活用されることから、各施設の立地環境や地域の特性に応じた、市民が取り組みやすい学びの場を提供するよう努めます。

指　標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
41	地域に根ざした生涯学習事業(学びと生涯学習のまちづくり推進事業)の計画講座数	429講座	460講座	460講座	354講座	B
42	子ども学び座の計画講座数 →上段に統合	→上段に統合	→上段に統合	→上段に統合	→上段に統合	–

低評価となった理由 (D評価のみ記入)	
工夫・努力したこと	すべてのまちづくりセンターや生涯学習施設において、地域の特性を生かしたまちづくり・人づくりにつながる生涯学習講座を実施した。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	担当課
継続	子ども学びと生涯学習のまちづくり事業	地域における生涯学習拠点を活用し、地域の特性を活かし市民ニーズに応じた生涯学習機会を提供する。	全地域のまちづくりセンター等にて、子ども学び座や大人の生涯学習講座、異世代間交流事業などを実施。人づくり・つながりづくり・地域づくりにつながる生涯学習の推進と、子どもの生きる力を育む学びの機会を提供することができた。参加人数(延べ人数):10,291人	3,416	生涯学習課

現状と課題	すべての地域のまちづくりセンター等において、地域の文化や歴史、自然などを生かした体験活動や学習活動など多様な生涯学習事業を実施している。子どもから大人まで地域全体で学びを推進していく体制を整えていくことが必要である。
今後の取組	まちづくりセンター等を地域の学びの拠点として活用し、主体的な学びを通じて自己成長し、つながりを深め、学びの成果を地域に生かしていくことで、学びの充実と地域の活性化がよい循環となるような生涯学習を推進する。

教育大綱:基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10　人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(36) **多様な学びの機会の提供**

各年齢層や性別によって学びの関心や重要度も異なることから、あらゆる世代に対応できるような学習種別と機会の提供に努めます。また、市民にわかりやすく系統立ったプログラム編成をめざします。

	指　標(進捗管理目標)	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
43	生涯学習講座(学びなおし講座)の計画講座数	9講座	12講座	10講座	5講座	C

低評価となった理由(D評価のみ記入)	
工夫・努力したこと	ながはま市民協働センター、文化財保護室と連携し、それぞれ特色ある歴史講座を実施した。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	担当課
新規	地域と学校の連携と協働による「生きる力」育成事業	地域住民や地元団体など多様な主体の参画を得ながら、子どものたちの地域での学びを通した「生きる力」を育成する。	田根地区をモデル地域として、学校と地域をつなぐ地域コーディネーターを2名配置。学校と連携した子ども学び座を実施。	196	生涯学習課
継続	地元先生育成プロジェクト	大学等の高等教育機関やまちづくりセンター等の社会教育施設において専門的な学習機会の提供を行い、学んだ知識を次世代の地域人材へ伝えられる人を育成する。	大学等の高等教育機関や地域で活躍されている方を講師としてお迎えし、受講生が長浜のまちがどのように造られたか、身近にある歴史を学ぶ3講座を実施した。延べ参加人数は、125人。 また、六荘まちづくりセンターと南郷里まちづくりセンターでの歴史事業と連携した2講座を実施した。	100	生涯学習課

現状と課題	各地域において子どもから大人までの生涯学習事業を実施している。年代によって求める学びの内容が異なるため、ニーズに応じた講座内容の充実が必要である。
今後の取組	地域の高校や大学、企業、市民活動団体、NPOなど多様な組織や団体との連携・協働を推進しながら、多様な学びの機会を提供する。

教育大綱・基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10　人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(37) **学びを深める人づくりの支援**

学びを深め広げるには、多様な知識や考えを持った多くの人材を必要とします。知識や技能を習得するばかりでなく、他の機会に共有できる仕組みづくりに努めるとともに、長浜を愛し、地域づくり活動へつながるよう支援していきます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
44	リーダー育成事業　目標人数に対する参加率	80.0%	90.0%	80.0%	80.0%	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	中高生や大学生がリーダーとして小学生を教えたり関わったりすることで、小学生の子どもたちが次は自分がリーダーとなりたいと思う良い循環を生み出すようにしている。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	地域リーダー育成事業	地域の中学生から大学生に地域で活躍できる場所を提供し、より能動的な関わり合いを促すことで、地域の次のリーダーを育成する	地域の中学生、高校生、大学生がリーダーとして、小学生の自然体験キャンプ活動や子どもぶんか祭を企画、運営することで、地域リーダーの育成を図ることができた。	80	生涯学習課
継続	【再掲】地元先生育成プロジェクト	大学等の高等教育機関やまちづくりセンター等の社会教育施設において専門的な学習機会の提供を行い、学んだ知識を次世代の地域人材へ伝えられる人を育成する。	大学等の高等教育機関や地域で活躍されている方を講師としてお迎えし、受講生が長浜のまちがどのように造られたか、身近にある歴史を学ぶ3講座を実施した。延べ参加人数は、125人。 また、六荘まちづくりセンターと南郷里まちづくりセンターでの歴史事業と連携した2講座を実施した。	100	生涯学習課

現状と課題	リーダー育成や地域人材育成を目的とし、ながはま市民協働センターとも連携を図りながら事業を実施。人づくりについてはすぐに成果が出るものではないため、中長期的な視点で持続可能な計画を立て実施していくことが必要である。
今後の取組	地域の歴史や文化、自然体験など子どもの学びの場づくりや異世代間交流、将来の地域づくりを担うリーダの育成を図る。

■その他事業

★(38) **学びのための情報発信**

学びの機会を設けたときは、適切に周知することが必要です。地域や対象等、適切な範囲に適切な情報提供を行います。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	評価	担当課
継続	9　学びの機会や場の情報提供	市民が様々な手段で生涯学習講座などの情報を得る機会をつくる。	市学習情報誌「生涯学習のおさそい」を発行し、市ホームページに掲載した。 また、県の生涯学習情報サイト「におねっと」と連携して情報発信を行った。	0	達成	生涯学習課
成果目標	市民が、講座等の学習情報について必要な時に必要な情報が入手できる。					

未達成となった理由（未達成のみ記入）	
工夫・努力したこと	生涯学習情報が届きやすいよう、県と連携して情報発信を行った。
現状と課題	生涯学習情報誌「生涯学習のおさそい」を発行し、紙媒体と市ホームページで周知をしているが、情報が探しにくい、届きにくいなどのご意見もある。必要な人に必要な情報を、適切な媒体で届ける仕組みが必要である。
今後の取組	生涯学習講座などの学習情報について、必要な時に必要な情報が入手できるよう、様々な手段を活用して効果的な発信を図る。

教育大綱:基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10　人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(39) **図書館サービスの充実**

市民の多様で高度な資料要求に応え、市内全域にサービスを届けるために、中央図書館機能を持つ長浜図書館を要として各図書館が一体となった体制を確立します。また、レファレンス機能を強化し、一人ひとりに寄り添ったきめ細かい資料提供をおこなうことで、市民が暮らしの中でより身近で便利に図書館を利用できるようサービスの充実に努めます。

	指　標(進捗管理目標)	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
45	レファレンス事例のホームページ公開件数	ー	15件	15件	14件	A

低評価となった理由(D、E評価のみ記入)	
工夫・努力したこと	カウンター・メール・電話など様々な方法で質問を受付し、レファレンス事例を153件収集した。職員の回答力をアップさせるため、全職員研修2回(レファレンスインタビュー編・実践編)と初任者正規職員研修3回(概論・レファレンスインタビュー)を実施した。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	担当課
継続	レファレンス事例の公開	カウンター等で受け付けた質問の調査事例を公開することで、レファレンスサービスを広く周知し、活用の促進を図る。	図書館ホームページで事例(地域編6件・一般編8件)を公開した。	0	生涯学習課

現状と課題	多様で高度化する市民の資料要求に迅速かつ的確に応えるために、幅広い蔵書構築をおこなうとともに、より質の高いサービスを提供するために専門職の人材育成を進める必要がある。
今後の取組	市民の知的好奇心を喚起し、もっと身近に図書館サービスを感じてもらうため、魅力的な書架づくりに取り組む。また、レファレンスサービスは、調査研究支援において不可欠な業務であるため資料収集と職員研修を計画的におこなう。

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(40) **図書館を情報拠点とした市民の学習活動の支援**

市民の知る自由を保障するため、誰もが図書館サービスを利用してあらゆる学習活動を深めることができ、地域の活性化・暮らしの豊かさにつなげるための情報拠点となるよう、市民に役立つ資料を充実させ、市民の学習活動の場を提供します。そして、これらの成果を情報として蓄積し、新たな学習活動につなげていきます。

	指　標(進捗管理目標)	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
46	図書館における貸出冊数	873,970冊	1,300,000冊	900,000冊	840,236冊	A

低評価となった理由(D評価のみ記入)	
工夫・努力したこと	選書や展示のコーナー作りについて職員のスキルアップにつながる研修を各1回おこなった。また、大活字本や朗読CDなど多様な資料を積極的に収集した。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	担当課
継続	資料の充実	将来にわたって市民の生涯学習の拠点としての役割を果たすために、地域に関する資料や暮らしに役立つ資料、知識を深める資料を幅広く計画的に収集し提供する。	19,126冊の資料(うち地域資料656冊)を新しく受け入れ、各館に配架した。	33,330	生涯学習課(図書館)
継続	学習機会の提供	暮らしや仕事、生活に役立つ資料を提供することで、市民の学習活動を支援し、豊かに生きるための学びの機会を推進する。	各図書館で他機関と連携してテーマを設けた展示をおこない、様々な資料と情報を紹介した。	0	生涯学習課(図書館)

現状と課題	来館が困難な人や一般的な資料の利用が困難などの人も含め、誰もが利用しやすい資料や知的好奇心を喚起し暮らしに役立つ資料を収集し、提供していく必要がある。
今後の取組	すべての市民の資料要求に応えるため、多言語の資料や図書以外の形態の資料も含め幅広く収集し、提供する。

教育大綱・基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	10　人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
図書館における貸出冊数の目標値を、1,000,000冊(R4)から900,000冊(R5)としているが、差の100,000冊の根拠と目標値を下げた理由について教えていただきたい。	新型コロナウィルス感染症の影響や、人口減少等の社会情勢の変化にともない貸出冊数が伸び悩んでいるのが現状です。目標数値を実現可能な数値として設定することで、現場の士気を高め、より丁寧に取り組むことができるよう、R3の目標値と揃えたものです。

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(41)　**子どもの読書活動の推進**

読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものです。そのため、子どもたちが幼児期から読書習慣を身に付けることができるように、学校・園、家庭、地域が連携・協働体制をとり読書環境の整備を進めます。

	指　標(進捗管理目標)	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
47	1か月間の読書冊数が1冊以下の割合 ・小学4年生から6年生	8.8%	7.5%	8.0%	11.4%	B
48	1か月間の読書冊数が1冊以下の割合 ・中学生	33.9%	15.0%	30.0%	41.0%	B

低評価となった理由 (D評価のみ記入)	
工夫・努力したこと	近隣大学の学生と連携した企画展示は、市内はもちろん、近隣自治体の図書館とも協力し、広く中学・高校にお知らせした。また該当世代に周知を図るため、イベントや展示開催時にはSNS(公式X)にて周知をおこなった。地域のボランティアの協力により、4月に曳山のおはなし会を開催し、地域の伝統文化に興味をもってもらうきっかけを作ることができた。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	担当課
継続	「つなごう　子どもと本・のばそう　けやきっ子」推進事業	読書を通じて市の木けやきのようにのびのびと豊かに生きる長浜の子「けやきっ子」を育む。	コロナ禍により中止していた、対面でのブックスタートを9月より再開することができた。 市内小中学校のクラスへ学級巡回文庫「おはなしのたからばこ」を9回配本した。(小学校23校230クラス、特別支援学級43クラス/中学校9校91クラス、特別支援学級23クラス/義務教育学校2校21クラス、特別支援学級7クラス) 滋賀県立大学、滋賀文教短期大学などと連携して、中学生から大学生世代に向けて読書活動を促す展示事業などを行った。 4/23の子ども読書の日に合わせ、曳山まつり記念のおはなし会や図書館で活動するおはなしボランティアグループによるおはなし会を実施し、子どもたちへの読書支援をおこなった。	2,114	生涯学習課(図書館)

現状と課題	小中学生ともに読書冊数が減少傾向にある。特に中高生への貸出冊数が減少しているため、来館誘致や若者世代の興味関心をひく取組をおこなう必要がある。また、すべての子どもが本に親しめる環境づくりをすすめる必要がある。
今後の取組	どの年代の子どもへも一人ひとりの環境や多様性に応じた読書環境の整備や働きかけをすすめていく。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
中学生の1か月間の読書冊数が1冊以下の割合について、目標値を26.3%(R4)から30.0%(R5)に増やしているが、割合を増やしていくことが目標であると、本来の趣旨とは逆に捉えられてしまうのではないか。	ご意見のとおり、1か月の読書量が1冊以下の割合を減少させることが目標です。しかしながらその現状は増える一方で、全国的な課題にもなっています。そのようななかでも、子どもの読書活動への取組をより丁寧に進め、少しでも成果を上げるため、より現状に即した目標に下方修正したものです。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	11　文化・芸術の創造と振興

■指標（進捗管理目標）対象事業

(42) **文化芸術の鑑賞の充実と創作・発表・交流活動への支援**

市民が文化芸術に興味や関心をもち、心豊かな暮らしが実現できるよう、幅広い年齢層を対象に様々なジャンルの質の高い文化芸術の鑑賞機会を提供します。また、多くの市民が創作や発表等、文化芸術活動を通して自己実現するとともに、お互いの交流を深め、多彩な地域文化を育むことができるよう支援を行います。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
⑨	長浜市文化芸術ユース会議実施イベントの参加者数	812人	900人	825人	3,320人	A
⑩	自校主催の吹奏楽演奏会を開催している中学校の数	4校	5校	3校	4校	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	長浜市文化芸術ユース会議主催の演劇公演等に関する情報発信や、子ども芸術体験事業における市内小学校等へのアプローチを積極的に進めたことにより、多くの参加者を得ることができた。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	文化芸術活動振興事業	市民の文化芸術活動を支え、文化芸術事業を推進することにより、魅力ある地域として「市民の心の豊かさ」と「まちの活性化」につなげる。	・アウトリーチ事業　81事業 ・次世代向け公演等の実施数　7事業 ・市民参加型文化芸術事業　5事業	20,188	文化スポーツ課
継続	ユース芸術文化活動振興事業	若者たちが、主体的に文化芸術事業を企画・運営する中で、それらの活動を通じ、次代を担う子どもたちをはじめとする多様な市民が文化芸術に触れる機会を創出し、地域の活性化を図る。	・子ども芸術体験事業　21事業 ・ユース会議主催事業 　エンゲキヴ公演（中間・成果発表）　計5公演 　人材育成事業（ミュージカル講座など）　2事業	1,491	文化スポーツ課

現状と課題	年間を通じて様々な文化芸術事業を実施しているが、まだまだ関心が低く観客数や参加者が伸びない事業もある。市民の文化芸術への理解を高め、文化芸術を身近に感じることができる環境整備が求められる。また、文化芸術団体の中には高齢化や参加者の固定化が進み、後継者不足により活動の継続が危ぶまれる団体もある。市民と文化芸術をつなげる事業の推進と積極的な情報発信が必要である。
今後の取組	文化ホール等で様々な文化芸術の鑑賞事業を展開していくことと併せて、市内の小中学校・幼保こども園等にアーティストや長浜市文化芸術ユース会議などの文化芸術団体等が出張で訪問し、演劇や音楽公演、人形劇の鑑賞や、和楽器演奏体験、ダンスワークショップなどの様々な文化芸術メニューを届ける「アウトリーチ事業」を積極的に進め、市民が幼少時期から文化芸術に触れる・体験できる機会の充実を図り、理解や興味を深める。また、市民自身が文化芸術を体験や披露できる機会を創出するために、市民参加型の舞台公演や音楽祭、美術展等を実施する。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	11　文化・芸術の創造と振興

■指標（進捗管理目標）対象事業

(43) **文化施設の活用と文化芸術団体との連携・協力**

市民の主体的な文化芸術活動を通してまちの活性化をめざすため、文化芸術関係団体の連携・協力を進め、文化施設の有効な活用を図ります。

指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
⑪　長浜市舞台芸術交流祭の参加団体数	8団体	9団体	5団体	8団体	A
⑫　長浜市芸術文化祭の参加事業数	54事業	60事業	事業廃止	事業廃止	―
⑬　長浜市民芸術文化創造協議会会員数	8団体	9団体	9団体	9団体	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	市民による文化芸術活動を推進していく観点から、日々の活動の成果を発表できる場（舞台芸術交流祭、市民音楽祭、長浜市美術展覧会など）を実施した。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	文化芸術活動振興事業	市民の文化芸術活動を支え、文化芸術事業を推進することにより、魅力ある地域として「市民の心の豊かさ」と「まちの活性化」につなげる。	・アウトリーチ事業　81事業 ・次世代向け公演等の実施数　7事業 ・市民参加型文化芸術事業　5事業	20,188	文化スポーツ課

現状と課題	市内の文化ホールを適正かつ有効に運営および管理していくため、指定管理者による運営管理を導入し、適切な施設管理と設備や地域特性に応じた文化事業が展開できるようにする。
今後の取組	長浜市民芸術文化創造協議会や長浜市文化芸術協会、長浜音楽協会、長浜文化芸術ユース会議など市内文化活動団体等と連携し、市民参加型の事業などを積極的に実施することで、文化施設の有効な活用と、文化芸術活動を通じた地域の活性化を図る。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	12　スポーツ活動の推進

■指標（進捗管理目標）対象事業

(44)「する」スポーツの推進

生涯にわたりスポーツに親しめるようライフステージに応じたスポーツ活動を推進するとともに、競技スポーツ選手の育成支援、スポーツ環境の整備を進めます。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
⑭	スポーツ施設利用者数（学校開放事業除く）	530,239人	560,000人	550,000人	576,000人	A
⑮	全国規模大会開催数	4件	15件	4件	3件	B

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	スポーツイベントやスポーツ施設が地域コミュニティの場となり、市民参加により市民のスポーツ実施率につながるよう市民向けのプログラムの実施や広報に努めた。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	大規模スポーツイベントの実施	大規模なスポーツイベントを実施することで、生涯スポーツへの関心を高め、市民の健康増進を図る。	・びわ湖長浜ツーデーマーチ　1，785名 ・長浜市あざいお市マラソン　1，877名	16,600	文化スポーツ課
継続	スポーツ施設維持管理修繕	安心安全な施設利用のため、施設の修繕を図る。	・浅井文化スポーツ公園ローラー滑り台修繕 ・余呉小中学校屋外照明施設撤去工事	32,318	文化スポーツ課

現状と課題	コロナ禍があけ活動制限がなくなり、スポーツイベントにおいても制限（参加人数や地域の限定等）がなくなり、日程や内容等は従前の規模で開催しているが、参加者数は回復していない。
今後の取組	市内の他、市外からも多くの方が参加しスポーツに親しむだけでなく市の魅力を発信する機会となるよう、参加意欲が高まる魅力的な内容の計画とし広く周知を行っていく。

教育大綱：基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	12　スポーツ活動の推進

■その他事業

(45) **「みる」スポーツの推進**

令和7年に滋賀県で開催される予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会をスポーツ振興の絶好の機会としてとらえ、スポーツに対する関心を高め、子どもたちに夢や希望を与えられるよう大規模大会の誘致やトップアスリートと交流できる事業に取り組みます。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	評価	担当課
継続	③　ながはまスポーツ夢プロジェクト	子ども達が著名なアスリートや指導者と触れ合う機会を提供することで、スポーツに対する夢や希望を育む。	・ながはま夢プロジェクト　5校 ・フラッグフットボールチャレンジ　4校	4,280	達成	文化スポーツ課
成果目標	令和6年3月末までに「夢の教室」は、小学校5年生及び中学校2年生を対象に、市内小中学校5校で実施し、子どもたちに夢を持つことの素晴らしさ等を学ぶ機会を提供する。「フラッグフットボールレベルアップチャレンジ」は、令和6年3月末までに、小学校5年生を対象に、市内小学校5校で実施し、子どもたちの身体能力、判断力、コミュニケーション能力及びチームワークの向上を図る。					
未達成となった理由（未達成のみ記入）						
工夫・努力したこと	地元大学である立命館大学と滋賀大学の生徒にサポートに入ってもらい、地域コミュニティとしての結びつきが強化できた。					

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	評価	担当課
継続	④　スポーツ大会への助成	市内等で開催されるスポーツ大会への助成を行い、市民の「みる」スポーツへの関心を高める。	・長浜ひょうたんボウル開催（5/13）	100	達成	文化スポーツ課
成果目標	令和5年5月に実施予定の「長浜ひょうたんボウル」の大会開催事業の運営費補助を行い、長浜に根ざしたスポーツであるフットボールの振興や普及を図る。					
未達成となった理由（未達成のみ記入）						
工夫・努力したこと	来場者に対し地元PRを行うことで関係者の機運の向上と地域経済の活性化を促すよう努めた。					

現状と課題	2025わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大会の開催を控えているが、充分な機運の醸成ができていない。
今後の取組	大規模な大会の観覧（応援）やトップアスリートとの交流など、体験の機会を提供することによりスポーツへの関心をより一層高め、夢や希望を抱くことができるような事業を実施していく。

教育大綱:基本目標	5　市民一人ひとりが学びあえる生涯学習環境の充実を図ります
施策の基本的方向	12　スポーツ活動の推進

■その他事業

(46)「ささえる」スポーツの推進

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の成功に向け組織体制の強化や指導者やボランティアの育成を図ります。また、地域スポーツを支える総合型地域スポーツクラブの活動やスポーツ活動に対する支援を行います。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	評価	担当課
継続	⑤　各スポーツ団体への助成	スポーツ団体への助成を実施し、特に国スポ・障スポ大会の長浜市開催競技団体の組織強化を図る。	長浜市スポーツ協会へ650千円、長浜市スポーツ少年団へ4,054千円の団体運営補助を行った。	4,704	達成	文化スポーツ課
成果目標	令和5年度に実施予定の事業を令和6年3月末までに完了し、スポーツ協会はスポーツ振興や競技力の向上を、スポーツ少年団はスポーツによる青少年の健全育成を図る。					
未達成となった理由(未達成のみ記入)						
工夫・努力したこと	市内スポーツ団体間の連携を図りながら、市民のニーズに応じた団体事業(交流戦等)を実施しモチベーション維持に努めた。					

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	評価	担当課
継続	⑥　総合型地域スポーツクラブの育成・支援	クラブの育成・支援を行うことで、地域の実情に応じたきめ細やかなスポーツ活動を推進する。	市内9地域でクラブを設立し、各地域の実情に応じて、誰でも身近な場所でいつでもスポーツができるよう支援した。	2,095	達成	文化スポーツ課
成果目標	令和5年度に実施予定の市内各総合型地域スポーツクラブ(9クラブ)の事業を令和6年3月末までに完了し、、各クラブが地域スポーツの担い手としてスポーツの普及・振興を図る。市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会を年4回以上開催し、情報交換等を行うことにより、充実したクラブ運営やクラブ間の連携強化を図る。					
未達成となった理由(未達成のみ記入)						
工夫・努力したこと	持続可能なクラブ運営を行う為、自主財源の確保や自主事業の強化を図れるよう協議を重ねながら自主事業にも取り組んだ。					

現状と課題	市内9地区の総合型地域スポーツクラブでは、スポーツ推進委員と協力しながら活動されており、国スポ・障スポ大会開催に向けて市民が一丸となった気運醸成のためスポーツの振興・普及を行う必要がある。
今後の取組	令和6年度に実施予定の各クラブの事業を令和7年3月末までに完了するとともに、市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会を開催(年4回～)し情報交換等を行うことにより、充実したクラブ運営と地域間の連携強化を図る。

基本目標6

安全・安心で質の高い
教育を支える環境を整備します

事業No.に★がついている事業は外部評価の対象です。

教育大綱:基本目標	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13 質の高い教育のための環境整備

■指標(進捗管理目標)対象事業

★(47) **誰もが安心して学べる学校・園施設等の整備**

学校・園施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習や生活の場です。安全・安心な教育環境を維持していくため、学校の適正配置を踏まえた上で施設の長寿命化改修を計画的に進めます。
また、インクルーシブ教育の理念に基づき全ての子どもが地域で教育を受ける機会を整えるため、エレベーターの設置等、施設のバリアフリー化にも継続して取り組みます。

指　標(進捗管理目標)		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
49	小学校・中学校・義務教育学校のエレベーター設置割合	小:52.2%	小:60.0%	小:52.2%	小:52.2%	A
50		中:70.0%	中:100.0%	中:70.0%	中:70.0%	A
51		義:100.0%	義:100.0%	義:100.0%	義:100.0%	A
52		合計:60.0%	合計:74.0%	合計:60.0%	合計:60.0%	A

低評価となった理由(D評価のみ記入)	
工夫・努力したこと	既設エレベーターの維持管理に努めるとともに、今後の長寿命化改修の計画や学校の適正配置への取組みを踏まえ、整備計画の精査を進めた。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	担当課
継続	校舎(園舎)維持管理経費	全ての子どもが地域で教育を受ける機会を整えるため、施設のバリアフリー化等を進める。	各校園に設置したエレベーターが正常に動作するよう、保守点検委託及び不良個所の修繕を行った。	17,320	教育総務課

現状と課題	市内の学校等の教育・保育施設の約4分の1は、建築後40年を経過しており、老朽化しているものが多くあり、このような状況において、子どもたちに安全・安心で、現在の生活様式や時代の求める環境に対応したより良い教育環境を、いかにして経費負担を押さえつつ継続的・安定的に提供していけるかが課題である。 また、エレベーターの設置に関しては、今後の長寿命化改修の計画や学校の適正配置への取組みを踏まえ、合理的な手法を持って整備を進める必要がある。
今後の取組	学校等の施設は日常の適切な維持管理や適期の改修に加え、老朽度の高い施設については、適正規模や適正配置の動向を踏まえつつ、トータルコストの縮減や財政負担の平準化、構造体の改修による若返りと断熱化・省エネ化を合わせて実現するための長寿命化改修及び各種設備の整備を行う。

教育大綱：基本目標	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13 質の高い教育のための環境整備

■その他事業

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	評価	担当課
拡充	10　学校施設等長寿命化改修事業	学校等の施設は日常の適切な維持管理や適期の改修に加え、老朽度の高い施設については、適正規模や適正配置の動向を踏まえつつ、トータルコストの縮減や財政負担の平準化、構造体の改修による若返りと断熱化・省エネ化を合わせて実現するための長寿命化改修を行う。	【長寿命化改修】 工事 ・浅井中学校（南校舎/S49築） ・神照小学校（北校舎/S49築）※ ・湖北中学校（南・中校舎/S50築）※ 実施設計 ・浅井小学校（本校舎/S52築） ・北中学校（東校舎/S50築） 【維持保全】 工事 ・びわ北小学校北校舎屋上外壁改修（S57築） 実施設計 ・虎姫学園屋上外壁改修（東校舎/S48築）	756,090	達成	教育総務課
成果目標	校舎の長寿命化や安全性・耐久性の向上に向け、学校や関係機関との連携を図りながら、改修工事等を実施、継続する。					
未達成となった理由（未達成のみ記入）						
工夫・努力したこと	長寿命化計画に沿った改修工事及び実施設計を進めるとともに、財源の確保に向けて、より効果的な補助金の適用方法の精査に努めた。					

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	評価	担当課
拡充	11　学校・園防犯機能強化事業	子どもたちの安心・安全な活動を保障するため、緊急連絡用PHS機器の更新、玄関ドアのオートロック化による防犯機能強化を図る。	○2園（北保・さくらんぼ保育園）の緊急連絡用PHS機器を更新した。 ○3園（六荘・長浜南・びわ認定こども園）の防犯対策強化工事（玄関ドアオートロック化）を行った。	23,600	達成	教育総務課
成果目標	防犯設備機器の整備により、施設の防犯機能を強化する。					
未達成となった理由（未達成のみ記入）						
工夫・努力したこと	各工事等の実施にあたっては、各校園・関係課・業者間で綿密な調整と十分な連携を図り、校園の運営に支障のない工程で取り組みながら、防犯機能の向上に努めた。					

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	評価	担当課
拡充	12　トイレの洋式化改修事業	現在の生活様式に即し、かつ衛生的な教育・保育環境を整えるため、トイレの洋式化・乾式化改修を行う。	○2校園（速水小学校・長浜南認定こども園）の洋式化改修を行った。 ○次年度改修に向け、3園（南郷里幼稚園・長浜北幼稚園・長浜西幼稚園）のトイレ改修設計業務委託を行った。	34,778	達成	教育総務課
成果目標	現在の生活様式に即した、使いやすく衛生的な施設の整備に向け、準備を行う。 【園におけるトイレ洋式化率（R6年度末　91%）】					
未達成となった理由（未達成のみ記入）						
工夫・努力したこと	各工事等の実施にあたっては、各校園・関係課・業者間で綿密な調整と十分な連携を図り、運営に支障のない工程で取り組みながら、清潔かつ利用しやすい衛生環境の整備に努めた。					

教育大綱:基本目標	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13 質の高い教育のための環境整備

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	評価	担当課
新規	13　一麦保育園民営化事業	移管先法人に対し、これまでの保育内容や行事等の引継ぎを行う。また、施設整備に対し支援を行う。	令和6年度は公立園で存続することとなった。	0	未達成	幼児課
成果目標	三者協議(年6回程度)により諸案件の協議を行い、円滑に移管できるよう調整する。 移管先法人による新園舎建設に対し、保育所等施設整備支援事業補助金を交付する。					
未達成となった理由(未達成のみ記入)	運営移管先法人が建設物価等の高騰により新園舎建設の目途が立たなくなったことにより、運営の移管を辞退されたため。					
工夫・努力したこと	建設経費の精査、補助金交付見込額の積算等により資金計画の見直しへの協力を行った。また、中止決定後は、保護者、地域等と一麦保育園の今後のあり方について意見交換等を行った。					

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	評価	担当課
新規	14　就学前施設整備事業	新たな教育・保育施設を建設する法人に対し、支援を行う。	民間事業者による新たな教育・保育施設の建設は中止となった。	0	未達成	幼児課
成果目標	保育所等施設整備支援事業補助金を交付し、新規保育所の開設に対しする支援を行うことにより、教育・保育環境の充実を図る。					
未達成となった理由(未達成のみ記入)	民間事業者において予定していた建設地の確保ができなくなり、新園舎建設の目途が立たなくなったため。					
工夫・努力したこと	辞退前、民間事業者からの既存民間保育事業所や地元への説明に係る相談対応を行った。また、中止決定後は民間園と連携し、待機児童の抑制に取り組んだ。					

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	評価	担当課
新規	15　通園バス園児置き去り防止対策事業	通園バスに園児が置き去りされることがないよう安全装置を設置する。	市で保有している通園バス全てに安全装置を設置した。	1772	達成	幼児課
成果目標	これまでの乗降時の点呼等による置き去り防止対策に加え、安全装置を設置することにより、法令適合及び事故防止対策を強化する。					
未達成となった理由(未達成のみ記入)						
工夫・努力したこと	人感センサーの採用により車両入庫後でも警報ブザーが吹鳴する器具とした。また、運転手に対してクラクションの鳴らし方の説明や実践訓練も行った。					

教育大綱：基本目標	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13 質の高い教育のための環境整備

■その他事業

★(48) **就学援助による経済的支援**

経済的な理由により就学が困難な子どもに対して就学援助による経済的支援を行い、社会のセーフティネットとしての役割を担うとともに、子どもが安心して学習に取り組める環境づくりを推進します。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	評価	担当課
継続	16　要保護準要保護児童生徒援助事業	経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して必要な援助を行うことにより義務教育の円滑な実施に資する。	就学援助認定者(小学校:539人、中学校:365人)に対し援助費の給付を行った。 入学前応援金認定者(小学校:43人、中学校:70人)に対し援助費の給付を行った。	小学校 35,306 中学校 40,505	達成	すこやか教育推進課
成果目標	義務教育の機会均等と円滑な実施を実現する。					
未達成となった理由（未達成のみ記入）						
工夫・努力したこと	申請者本人の意思に基づく添付書類の一部簡素化を行った。					

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	評価	担当課
継続	17　特別支援教育就学奨励事業	小・中・義務教育学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため必要な援助を行う。	特別支援教育就学奨励費認定者(小学校:85人、中学校:44人)に対し援助費の給付を行った。	小学校 2,859 中学校 2,440	達成	すこやか教育推進課
成果目標	義務教育の機会均等と円滑な実施を実現する。					

現状と課題	申請手続きが紙ベースで、審査事務もかなりの時間を要している。また、通知等に関しても同様である。
今後の取組	今後予定されているシステム標準化の動きに合わせ、申請手続きのより良い電子化を検討していく。

教育大綱：基本目標	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13 質の高い教育のための環境整備

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(49) **教職員研修の充実**

学校・園のニーズや今日的な課題を踏まえ、就学前教育から中学校教育までの連続的な学びに対応する研修体制を整えるとともに、各現場での主体的な研修を推進・支援していきます。また、それぞれの経験に応じた指導力や教育課題解決力を向上させる実践的な研修を推進し、保育力、授業力、指導力、マネジメント能力等、今求められている「教師力」を向上させる研修の充実に努めます。

指　標（進捗管理目標）		計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
53	自主啓発研修・研究発表会等に、主体的に参加した教職員の人数	延べ773人	延べ966人	延べ900人	延べ1,683人	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	コロナ禍で集合研修への参加意識が薄れた中、多くの研修を実施、提案することができた。また、2月の教育研究発表大会では、著名な講師を招聘した。430名を超える来場者に対してQRコードによる受付、データ資料の配布に加え、ハイブリッド研修により約200名が受講した。さらに後日オンデマンド配信での受講など、研修を受ける場を拡大できた。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	教職員研修事業	今日的な教育的課題の解決や主体的・対話的で深い学びを実現させるために必要な教職員としての資質・能力を高める.	夏季に集中的に実施したことで、参加者の増加につながった。また、研修内容を事前に一覧としてデータ送付することで、受講者が主体的に参加できるように工夫できた。	919	教育センター
継続	校内研究・研修支援事業	小学校の校内研究や校内研修を支援することを目的とし、教員の授業力等の向上を図り、学力向上につなげる.	校内研究・校内研修として実施することで、学校としての共通理解・共通実践につなげることができた。また、各校のニーズに合わせた指導を実現できた。	390	教育センター

現状と課題	研修等に参加した教職員の人数は、増加傾向にある。多様な学びを提供すべく、集合研修やオンライン研修、オンデマンド研修、アウトリーチ研修、ハイブリッド研修などを実施してきた。今後は、より今日的なニーズに沿った研修を提供し、教職員の資質向上や学校組織の改善に取り組むことが求められる。
今後の取組	学校現場で主体的な研修を推進・支援していく。また、授業力、指導力、マネジメント能力等、今求められている「教師力」を向上させる研修の充実を目指す。

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
中学校の教員は小学校の教員に比べて、学んだことの解釈や成果について、研究発表やレポートを提出する機会が少ないと感じている。中学校の教員の現状を考えれば多忙であることは承知しているが、自分が学んだことの解釈や成果を発信することで教員としての自信につながると思うため、中学校の教員が成果を発信する場が増えると良い。	教育奨励事業を「長浜市教育賞」と名を変え、教育論文形式に加え、ミニ論文として「ユース部門」を加えるなどし、発表機会を増やす工夫をしています。 「自身の成長につながる挑戦」として各学校への啓発に努めたい。
自主啓発研修・研究発表会等に、主体的に参加した教職員の人数について、熱心な教員は複数回にわたり受講されると思うため、延べ人数だけではなく、実数についても把握されると良い。	今年度は一人4研修以上と課して実施しました。40講座ある研修、各研修ごとに参加人数（実数）を把握をしています。教員個々がどの研修を受けたかについては事務局としては確認できていませんが、教員個人が一覧で把握しています。

教育大綱：基本目標	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13 質の高い教育のための環境整備

■その他事業

★(50) **教職員の働き方改革の推進**

学校や園での教育は、教職員と子どもたちが人格的なふれあいを通じて行われるものであることから、教職員が心身の健康を保ち、ゆとりをもって子どもと向きあうことができるよう、業務量の適切な管理と教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置を行うよう努めます。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	評価	担当課
継続	18　職員のワークライフバランスの取組の推進	「長浜市立学校における働き方改革取組方針」に基づき、各校の業務改善や校務分掌の見直しと教職員の意識改革を図る。	職員の超過勤務45時間以上の割合が前年比−4.2%となっている。	—	達成	教育指導課
成果目標	職員の超過勤務45時間以上の割合を前年比-3%を目指す。					

現状と課題	DXの推進により業務改善を図っているが、特に年度初めや学期末に書類の作成や成績処理等の業務が集中するため、多くの時間を要する。また、関係機関や保護者との連絡・調整に多くの時間を費やすため、煩雑な業務の精査を行う必要がある。併せて、教職員一人ひとりのタイムマネジメント力をつける必要がある。
今後の取組	「学校における働き方改革」ロードマップを作成し、計画に基づき、具体的な施策を行う。(授業時数の適正化、業務のデジタル化、積極的な人的配置、職員の意識改革を図る研修会の実施等)

■事務評価委員会の所見に対する具体的な取組等

所見	具体的な取組等
教職員の超過勤務時間の成果(実績)について、R4は80時間を超える超過勤務者の割合と前年度比について記載されているが、今年度、削除している理由を教えていただきたい。	「学校における働き方改革ロードマップ」において、職員の勤務時間の目標を「職員の超過勤務45時間以上の割合を前年比-3%」としています。この目標に照らし合わせ、「80時間を超える割合」から「45時間以上の割合」へと指標を変更し、その成果(実績)を報告しています。

主な事業又は取組		目的	成果(実績)	決算(千円)	評価	担当課
新規	19　使用済み紙おむつ園処分転換事業	保育士や保育教諭の業務軽減や衛生状態の改善を図る。また、園児に関わる時間を増やし保育の質の向上に努める。	市内公立園全てで紙おむつは園での処分としたことで、保護者だけでなく、保育士の負担を軽減することができた。	1840	達成	幼児課
成果目標	使用済み紙おむつの一時保管用BOXの整備や、大規模園におけるごみ収集運搬業務委託の導入等の環境整備を行い、市内全公立園において、使用済み紙おむつを園処分に転換する。					

現状と課題	使用済紙おむつの発生量が多い園については、通常の事業所用ゴミ袋での処分とせず、収集運搬委託により処分費用の軽減を図っている。
今後の取組	処分に係る手間・経費を考慮し、収集運搬委託の対象園の見直しを行っていく。

教育大綱：基本目標	6　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します
施策の基本的方向	13 質の高い教育のための環境整備

■指標（進捗管理目標）対象事業

★(51)　**学校適正配置の協議・取組の推進**

子どものための教育の質的充実、教育の機会均等及び水準確保における学校間格差の是正に向けて、外部関係者等を加えた学校適正配置検討会議等を設置して、保護者や地域等の意向を十分に踏まえながら、小中一貫教育校の導入を視野に入れた学校の適正配置の取組の検討を推進します。

	指　標（進捗管理目標）	計画策定時	R7年度目標値	R5年度目標値	R5年度実績	事業の評価
54	本市において適正に配置されていると考える学校の割合	82.9%	85.0%	82.9%	82.9%	A
55	小中一貫教育により「学習指導」、「生徒指導」、「教職員の意識改革」に効果が認められたと回答した教職員の割合	70.8%	前年度比＋0.5%	72.3%	87.1%	A

低評価となった理由（D評価のみ記入）	
工夫・努力したこと	保護者や学校運営協議会委員、学校管理職との意見交換の場を確保し、意思疎通を図った。 義務教育学校教職員の意識改革につながるよう、小中一貫教育に関する研修や先進校研修等の研修支援を実施した。

主な事業又は取組		目的	成果（実績）	決算（千円）	担当課
継続	学校適正配置・小中一貫教育推進事業	教育の質的充実、教育の機会均等及び水準確保における学校間格差の是正を図る。	学校適正配置については、対象地域各校園の保護者、学校運営協議会委員との意見交換会を開催した。西浅井地域において保護者の合意が得られ、事業が進展した。	57	教育改革推進室

現状と課題	児童生徒数の減少に伴い学校の小規模化が進み、学校間で教育の質や水準に格差が生じる可能性がある。
今後の取組	学校適正規模・適正配置に係る基本的な考え方、小中一貫教育基本方針に基づき、対象地域で引き続き意見交換を行っていく。また、すでに開校した学校については必要な検証や支援を実施する。 市全体の学校園適正規模・適正配置について中長期的な視野を持ち、検討する委員会を開催し、学識経験者や学校関係者等から幅広い意見を収集し、今後の基本的方針の作成に活かす。

4　第3期長浜市教育振興基本計画

本市がめざす教育の姿（基本方針）

つながりあい、学びあい、豊かに生きる人づくりをめざす「ながはま」

私たちは、多くのひと・こと・ものと関わり、つながりをもちながら生活しています。本市は、湖北地方特有の美しい自然環境、魅力ある歴史遺産、地域に根づいた伝統文化が満ちあふれており、地域資源や伝統・文化を大切にしてきました。このまちで、「曳山まつり」や「おこない」などに代表される人と人との心のつながりを大切にしてきた先人たちの志を後世に引き継ぐとともに、人と人、学校と地域、心と心、あらゆるものをつなぎ、つながり、一体感のある教育を推進することにより、子どもから大人までが郷土に誇りをもち、生涯を通して学びあい、学び続けることのできる環境を創出します。そして、市民一人ひとりがお互いの人権を尊重し、心豊かな人生を送れるような人づくりをめざします。

令和３年１月

＜６つの基本目標＞

基本目標１　　乳幼児期における就学前教育を充実します

多様化する社会の変化に伴い、コミュニケーション能力や学ぶ意欲の低下、体力の低下など、子どもたちの育ちに影響が出てきています。生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期の就学前教育はとても重要なものであり、児童期における学びの基礎につながる芽生えを育むうえでも大切なものです。発達の過程を見通した遊びや体験を通して、学習意欲や活動意欲を高めるとともに、家庭や地域と連携し、子ども一人ひとりの特性に応じた支援体制を強化するなど、より質の高い、生きる力の基礎を培う就学前教育を充実します。

基本目標２　　子どもの自立に向けて「生きる力」を育む教育を推進します

多様化・グローバル化する社会に伴い、子どもを取り巻く環境が大きく変容する中で、自立に向けた「生きる力」を一人ひとりに確実に身に付けさせることが重要です。生涯にわたり学び続ける基盤を培い、充実した人生を送るための基礎づくりとして、確かな学力と豊かな心、健やかな体の育成に取り組む一方、子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、指導・支援の充実を図ります。

基本目標３　　学校・家庭・地域のつながりを深め、地域全体の教育力の向上をめざします

社会情勢や子育てに対する意識の変化等により、教育へのニーズが多様化しています。次代を担う子どもたちを育て、健やかに成長させることができる地域社会を実現するためには、学校や家庭、地域が情報や課題を共有し、連携した取組が重要です。学校や家庭、地域が自らの役割と責任を果たし、つながりを深めるとともに、一体となって地域全体の教育力の向上をめざします。また、市民一人ひとりがお互いの個性や多様性を認め合い、お互いに支えあいながら、人権が尊重される地域社会をめざします。

基本目標４　　地域の伝統・文化を生かし、郷土を愛する心を育てます

本市には湖北地方特有の美しい自然環境、魅力ある歴史遺産、地域に根づいた伝統文化が満ちあふれています。子どもから大人まで市民一人ひとりがあらゆる機会を通して、先人から引き継がれてきた遺産や伝統に触れることは、郷土を誇りに思う心、ひいては郷土を愛する心を育むため、遺産や伝統を守り次世代へ継承する取組を推進します。

基本目標５　　いつでも、どこでも、だれでも学びあえる生涯学習環境の充実を図ります

市民一人ひとりが文化や芸術、スポーツなどの生涯学習を通して、自己実現をめざし、お互いに支えあい、学びあう中で、習得した成果を地域社会の中で生かすことは、その人の生きがいにつながります。心豊かな暮らしが実現できるよう、市民のだれもが学びあえる生涯学習環境の充実を図り、学んだことを生かせる社会づくりを推進します。

基本目標６　　安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します

未来を担う子どもたちが、安全・安心な環境で学び、生活できるよう教育施設の整備や学校の適正配置の取組等、教育環境の整備・充実を図ります。また、学校や園のニーズや今日的な課題を踏まえた教職員への研修体制の充実と、教職員があたたかさや愛をもって子どもと向きあうことができるよう、教職員の働き方改革を推進し、質の高い教育をサポートします。

資料　用語解説（50音順）

	用　語	解　　説
あ行	インクルーシブ教育	人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者とない者が共に学ぶ仕組み。
	運動あそび	発達段階に合わせて、楽しく体を動かすことによって運動能力を身につけ、コミュニケーション力や集中力を育む遊び。
	おうみ通学路アドバイザー	「通学における児童・生徒の交通安全対策アクションプラン」に基づき、県より委嘱を受け、通学路での見守りや危険箇所の点検、学校や関係機関との連絡調整等を実施するアドバイザー。
か行	学校運営協議会	学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。
	学校適正配置	少子化が進む中で学校の小規模化を解消し、全ての市立学校において充実した教育が受けられるよう教育環境を整備するため、学校を適正に配置する取組。
	カリキュラム・マネジメント	子どもたちの姿や地域の実情等を踏まえて各学校が設定する学校教育目標を実現するために、教科等の学習内容や様々な活動を選択・配列して計画し、それを実施・評価・改善していくこと。教科等の枠を超えて関連の高い内容や活動を工夫して配列したり、様々な人材等を活用して学習を充実したりすることが求められている。
	義務教育学校	一人の校長のもと、一つの教職員組織が置かれ、義務教育9年間の学校教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校。心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことを学校の目的としている。
	キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。
	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会	国民スポーツ大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、国民の健康増進と体力の向上を図るとともに、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与することを目的に開催される日本最大のスポーツの祭典。また全国障害者スポーツ大会は、国スポ終了後にその開催都道府県で引き続き行われる障害者スポーツの全国的な祭典である。
	子ども安全リーダー	子どもを犯罪から守るため、警察署長から委嘱を受け、通学路等での安全パトロールや安全指導、見守り等の活動を行うボランティア団体。

さ行	小中一貫教育校	小・中学校がめざす子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育をめざす学校。
	情報モラル教育	情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方や態度を身につけさせる教育。
	スクールガード	あらかじめ各小学校に登録した地域住民が、学校内を巡回したり通学路等の巡回パトロールや危険箇所の監視等を行ったりする学校安全ボランティア。
	スクールカウンセラー	学校で児童生徒や保護者の悩みを聴くとともに、教員のサポートをし、不登校を始めとする児童生徒たちの心のケア、事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケアにあたる心の専門家。
	スクールソーシャルワーカー	社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う社会福祉士、精神保健福祉士等。
	全国学力・学習状況調査	小学校および義務教育学校6年生、中学3年生および義務教育学校9年生を対象に、全国的に児童・生徒の学力・学習状況を把握・分析し、検証することを目的に、文部科学省が実施する調査。
	総合型地域スポーツクラブ	いつでも、どこでも、だれとでも、いつまでも運動やスポーツに親しむことができる社会を実現するために、地域住民が主体となって、自ら運営・管理する多種目・多世代のスポーツクラブ。
	総合教育会議	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、平成27年4月1日から、全ての地方公共団体に設置されることになった会議体。市長及び教育委員会（教育委員）で構成され、これにより、市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長が公の場で教育政策について議論することが可能となった。
た行	多文化共生	国籍を問わず、様々な文化をもった異なる仲間を認めあい、互いのよさを生かしあいながら、より豊かな社会を共に創りあげていこうとすること。
	中央図書館	市内の図書館の中で中心的役割を持つ図書館。市民の高度で多様な知的要求に応え、全市的なサービスを提供するための要となる図書館。
	中学生チャレンジウイーク	県内全ての公立中学2年生に対して実施している職場体験週間。
な行	長浜学	市民が主体的に地域について学びながら、「みんながつながり、みんなでつくる　長浜のまちづくり」を達成するため、研修講座を実施し、地域の人材の育成を図る。
	長浜子どものちかい	子どもが守ること、身につけること、実行すること等、行動様式や心構えを子どもの視点から約束する形で定めたもの。
	長浜市子育て憲章	親や大人の視点から子育てをするときの心得や子どもとの接し方、子どもに身に付けてほしいこと、子どものうちに育てたいこと等について、子育

		て実践の拠り所として定めたもの。
	長浜市就学前教育カリキュラム	市内全園対象に、各学年における確実に経験させたい内容を示し、全園の向上を図るために作成した教育・保育計画。
	長浜学びの実験室	長浜バイオ大学内に開設される、市内小中学生が対象の理科実験講座。大学内の「長浜学びの実験室」において大学教員指導のもと、小中学校・義務教育学校ではできない高度な実験観察等の体験的学習講座を学校の授業の一環として実施するもの。
は行	放課後児童クラブ	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、放課後や小学校の長期休業中等に、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図る事業。
ま行	マイ体力アップ	子どもが、1日5分間程度、自ら進んでできる軽運動を継続的に行うこと。体力向上を図るだけではなく、運動習慣の確立と、生涯スポーツに親しむための基盤を築き、健康な生活を送ることができるようにすることを目的としている。
	めざす子ども像	子どもたちの豊かで安定した未来をめざす心の醸成という人間としての土台づくりに観点を絞り、こんな子どもに育ってほしいという願いを込めて掲げられたもの。
や行	やさしい日本語	普段使われている言葉を外国人にもわかるように配慮した、簡単な日本語。文章をわかりやすく書いたり、漢字にルビをふる、ゆっくりわかりやすい言葉で話す、相手の話をゆっくり聞く、丁寧語で話す等、子ども、高齢者、障害を持つ人等様々な人にとってもわかりやすい点で、様々な人に有効な伝達手段。
ら行	レファレンス	図書館利用者の調べものの相談に応じること。学習・研究・調査のために必要な資料や情報を司書が提供する等して、利用者と資料を結びつけるサービス。
A B C	ＡＬＴ（エーエルティー）	Assistant of Language Teacher の略。日本人教師を補佐し、生きた英語を子どもたちに伝える英語を母語とする外国人の英語指導者。
	CEFR（セファール）	外国語の学習者が、どのくらいの能力を習得しているのかということを示す際に用いられるガイドライン。ヨーロッパを中心に広く使われてきた国際標準規格。
	ＩＣＴ（アイシーティー）（情報通信技術）	Information and Communication Technology の略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術に、コミュニケーションの概念を加えた言葉。
	ＪＴＥ（ジェーティーイー）	Japanese Teacher of English の略。日本人の英語指導者。
	ＰＤＣＡ（ピーディーシーエー）サイクル	事業活動において管理業務を円滑に進める手法の一つで、Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の 4 段階を繰り返すことに

		よって、業務を継続的に改善する。
	SDGs（エスディージーズ）	Sustainable Development Goals の略。2015 年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。
	SNS（エスエヌエス）	Social Networking Service の略。人と人とのつながりを支援するインターネット上のサービス。自分の履歴を載せ、共通の趣味等を持つほかの会員たちとメッセージのやり取りをする「友達の輪」のネットワーク型の組織。